

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-216451

(P 2 0 0 1 - 2 1 6 4 5 1 A)

(43) 公開日 平成13年 8 月 10 日 (2001. 8. 10)

| (51) Int. Cl. ⁷ | 識別記号 | F I | 7-コード | (参考) |
|----------------------------|------|------------|-------|---------|
| G06F 19/00 | | G07G 1/12 | ZEC | 2C032 |
| 17/00 | | | 321 | L 3E042 |
| 17/60 | | G09B 29/10 | | Z 5B049 |
| 17/40 | | G06F 15/30 | | L 5B055 |
| G07G 1/12 | ZEC | 15/20 | | N 9A001 |

審査請求 未請求 請求項の数16 ○ L (全25頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2000-25612 (P 2000-25612)

(22) 出願日 平成12年 2 月 2 日 (2000. 2. 2)

(71) 出願人 000003078

株式会社東芝

神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

(72) 発明者 杉山 博史

神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝研究開発センター内

(72) 発明者 土井 美和子

神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝研究開発センター内

(74) 代理人 100058479

弁理士 鈴江 武彦 (外 6 名)

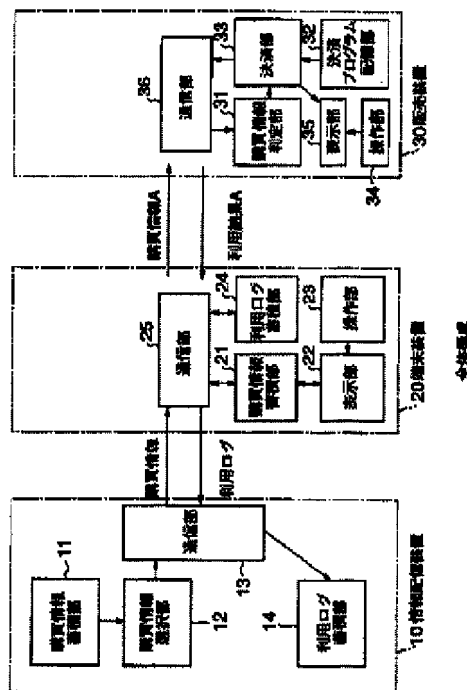
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 購買情報利用決済システムおよび情報配信装置および携帯端末および販売装置

(57) 【要約】

【課題】 紙の用紙を持ち歩くことなくクーポンや支払いの決済を可能にする。

【解決手段】 クーポンや支払い等の購買情報や決済結果としての利用ログを管理し、ユーザの持つ端末装置との間でこれらを授受する情報配信装置10と、ユーザの持つ端末装置20と交信して購買情報を受け取り、購買情報を利用したサービスを実施し、その利用ログをユーザの持つ端末装置20に返す販売装置30と云う組み合わせによる三者の連携により、従来のような紙の媒体を持ち歩かずに電子的なデータの授受によりクーポン利用や払込などのサービスを提供し、利用できるようにした。



【特許請求の範囲】

【請求項1】利用者用の端末装置に、商品の購入およびサービスの利用時に使用できる購買情報を配信する装置であって、

配信する購買情報を蓄積する購買情報蓄積手段と、
利用者に配信する購買情報を選択する購買情報選択手段と、

利用者の携帯する端末装置との間で購買情報および購買情報の利用結果の情報である利用ログ情報の少なくとも一方を交換する通信手段と、

通信手段にて得た利用ログ情報をもとに、配信された購買情報の利用履歴を利用者毎に蓄積する利用ログ蓄積手段と、を備えたことを特徴とする情報配信装置。

【請求項2】外部との間で通信を行う通信手段と、この通信手段を介して配信を受けた商品の購入およびサービスの利用時に使用できる購買情報を蓄積する購買情報蓄積手段とこの購買情報蓄積手段に蓄積された購買情報を表示させる情報表示手段と、

前記購買情報のうち、利用したい購買情報を選択する操作手段と、

前記通信手段を介して受信した購買情報の利用結果を記録すると共に、利用者用の端末装置に購買情報を配信する情報配信装置との通信時に購買情報の利用結果を利用ログ情報として読み出して前記通信手段を介して出力する利用ログ蓄積手段と、

を備えたことを特徴とする端末装置。

【請求項3】利用者が携帯する端末装置と通信を行う通信手段と、

この通信手段にて受信した前記端末装置から送信された購買情報の種別を判定する購買情報判定手段と、

購買情報の種別対応に設けられた購買情報の決済処理のための各種決済プログラムを記憶する決済プログラム記憶手段と、

この決済プログラム記憶手段の持つ決済プログラムのうち、前記購買情報判定手段の判定結果に対応する決済プログラムを用いて決済処理を実行し、利用結果を前記通信手段を介して端末装置に送出する決済手段と、を備えたことを特徴とする販売装置。

【請求項4】利用者用の端末装置に、商品の購入およびサービスの利用時に使用できる購買情報を配信する装置であって、配信する購買情報を蓄積する購買情報蓄積手段と、利用者に配信する購買情報を選択する購買情報選択手段と、利用者の携帯する端末装置との間で購買情報および利用ログ情報の少なくとも一方を交換する第1の通信手段と、この第1の通信手段にて得た利用ログ情報をもとに、配信された購買情報の利用履歴を利用者毎に蓄積する利用ログ蓄積手段とを備えた情報配信装置と、

外部との間で通信を行う第2の通信手段と、この第2の通信手段を介して配信を受けた商品の購入およびサービスの利用時に使用できる購買情報を蓄積する購買情報蓄

積手段と、この購買情報蓄積手段に蓄積された購買情報を表示させる情報表示手段と、前記購買情報のうち、利用したい購買情報を選択する操作手段と、前記第2の通信手段を介して受信した購買情報の利用結果を記録すると共に、前記情報配信装置との通信時に購買情報の利用結果を利用ログ情報として読み出して前記第2の通信手段を介して出力する利用ログ蓄積手段とを備えた端末装置と、

前記端末装置と通信を行う第3の通信手段と、この第3の通信手段にて受信した前記端末装置から送信された購買情報の種別を判定する購買情報判定手段と、購買情報の種別対応に設けられた購買情報の決済処理のための各種決済プログラムを記憶する決済プログラム記憶手段と、この決済プログラム記憶手段の持つ決済プログラムのうち、前記購買情報判定手段の判定結果に対応する決済プログラムを用いて決済処理を実行し、利用結果を前記第3の通信手段を介して前記端末装置に送出する決済手段とを備えた販売装置と、

を具備することを特徴とする購買情報利用決済システム。

【請求項5】前記情報配信装置は、電子モールなどの電子商取引サーバもしくはそれに接続したインターネット端末であり、
前記購買情報が前記電子商取引サーバとの間で行われた購入手続きの払込み依頼情報であり、
前記決済プログラムは代金収納代行決済プログラムであることを特徴とする請求項4に記載の購買情報利用決済システム。

【請求項6】前記情報配信装置がクーポン情報を配信するサーバもしくはサーバに接続されたインターネット端末もしくは情報発信基地局であり、

前記購買情報が商品割引や景品などのサービスを受けるためのクーポン情報であり、

前記決済プログラムがクーポン情報に対応した商品に対して割引決済や景品抽選などを行うクーポン決済プログラムであることを特徴とする請求項4に記載の購買情報利用決済システム。

【請求項7】前記情報配信装置が店舗情報を配信するサーバもしくはサーバに接続したインターネット端末あるいは情報発信基地局であり、

前記購買情報がその店舗を利用した利用者のロコミ情報であり、

前記決済プログラムが利用者の携帯する携帯端末に来店証明を送信する来店証明発行プログラムであることを特徴とする請求項4に記載の購買情報利用決済システム。

【請求項8】前記情報配信装置が懸賞情報を配信するサーバもしくはサーバに接続したインターネット端末や情報発信基地局であり、

前記購買情報が懸賞参加登録情報であり、

前記決済プログラムは、決済する商品もしくはサービス

前記購買情報が懸賞参加登録情報であり、
前記決済プログラムは、決済する商品もしくはサービス

の中に懸賞参加対象商品もしくは懸賞参加対象サービスが含まれていれば必要な数の懸賞ポイントを発行する懸賞ポイント発行プログラムであり、発行された懸賞ポイントは端末装置に利用ログ情報として伝送して端末装置の利用ログ蓄積手段に保持させることを特徴とする請求項4に記載の購買情報利用決済システム。

【請求項9】前記利用ログ蓄積手段に蓄積された懸賞ポイントが前記懸賞参加登録情報に記述された懸賞応募に必要なポイント数を満たしたことを条件として、前記情報配信装置に対して懸賞参加登録情報と懸賞ポイントを送信し、懸賞応募手続きを行う構成とすることを特徴とする請求項8記載の購買情報利用決済システム。

【請求項10】前記販売装置は、前記利用ログ蓄積手段に蓄積された来店証明の数もしくは懸賞ポイントに応じて懸賞当選確率を変更する構成であることを特徴とする請求項7または8いずれか1項記載の購買情報利用決済システム。

【請求項11】前記情報配信装置が、前記端末装置の利用ログ蓄積手段に記録された利用ログ情報を受信したことを条件として新しい購買情報を配信することを特徴とする請求項4記載の購買情報利用決済システム。

【請求項12】前記情報配信装置は、利用者の利用ログのコメントを解析し利用者毎により適した購買情報を選別するための情報を生成する利用ログ解析手段を有し、前記購買情報選択手段が利用ログ解析手段からの解析結果を利用して購買情報の選択を行うことを特徴とする請求項4記載の購買情報利用決済システム。

【請求項13】前記購買情報選択手段は、選択した購買情報に利用ログ解析手段の解析結果から判定されるお薦め度を付加し、前記端末装置の操作手段は購買情報選択操作時にお薦め度の指定ができ、前記情報表示手段への表示の際にはお薦め度と合わせて購買情報を表示することを特徴とする請求項12記載の購買情報利用決済システム。

【請求項14】前記情報配信装置は、利用ログ蓄積手段に蓄積された情報を購買情報配信代行契約を結んでいる店舗毎に利用ログをまとめて集計し、出力する手段を有することを特徴とする請求項4記載の購買情報利用決済システム。

【請求項15】前記販売装置は、自己に読み込んだ購入品目に関する購買情報が前記端末装置の購買情報蓄積手段に記録されているかを調べ、利用できる購買情報があれば自己側から端末装置に対して利用できる購買情報があることを提示するよう指示する機能を有することを特徴とする請求項4記載の購買情報利用決済システム。

【請求項16】商品購入あるいはサービスの利用時に使用できる購買情報を通信手段を介して取得し、これを保持手段に蓄積し、購買時に利用あるいは購買した商品あるいは利用したサービスに関するコメント情報を送信す

るための利用者用の携帯端末装置と、

前記携帯端末装置を介して利用者から送信されるコメント情報を収集し、商品あるいはサービス提供者から提供される購買情報および前記コメント情報を購買情報と関連あるものは関連付けて前記携帯端末装置に配信すると共に、利用された購買情報とコメント情報の頻度を管理する購買情報提供者用の情報配信装置と、

利用者の商品購買時あるいはサービス利用時に利用者の携帯端末装置内に蓄積されている購買情報にもとづいて利用者の購買／サービス利用の決済あるいは購買／利用証明を行う商品販売／サービス提供者用の販売装置とから構成され、前記携帯端末装置を介して利用者から送信されるコメント情報を収集し、商品あるいはサービス提供者から提供される購買情報および前記コメント情報を購買情報と関連あるものは関連付けて前記携帯端末装置に配信すると共に、利用された購買情報とコメント情報の頻度対応に、購買情報提供者の取得する商品販売／サービス提供者からの徴収料金を変動させるようにしたことを特徴とする購買情報利用決済システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、POS（Point of Sales；販売時点管理）端末や自動販売機などの販売装置との間で決済手続きなどを行う際に、利用者が携帯する端末に電子的に蓄えられた決済に関する情報を利用して決済手続きを簡便に行うことができる購買情報利用決済システムおよび情報配信装置および携帯端末および販売装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】冊子になったクーポン券やレシートの裏に印刷されたクーポン券を、店におけるレジ（買い物精算所）での清算の際に提示すると代金の割引を受けられるといったサービスが現在行われている。例えば、ジュースが50円引きになるクーポン券をレジでの清算の際に渡すことにより、100円のジュースを50円で購入することができる。

【0003】クーポンの配り方にはいくつかの方法があり、店頭での配布、駅前などでのチラシ配布、新聞の折込広告、タウン誌や雑誌の広告欄などと云った具合に、紙媒体での配布が主な頒布方法になっている。そして、利用者は紙や冊子になったクーポン券を持参し、レジでの買い物清算の際に、利用したい対象のクーポン券を切り取って必要な枚数だけ手渡しして利用する。

【0004】クーポンの配布のもう一つの形態は、インターネット上の情報（例えばWebページ）にアクセスし、特定のページをプリントアウトする方法である。この場合もプリントアウトしたクーポン券を販売店に持参することにより割引を受ける。自分の欲しいクーポンを検索できるなどの点で前者よりも改善点はあるが、利用者がプリンタを所有しなければならず、最終的に紙のク

ーボンで利用する点は変わらない。

【0005】さらに、近年ではディスプレイ画面を有した携帯電話やポケットベルを利用して、クーポンを受け取る方法も登場している。この場合には、送られてきた画像や数字列を携帯電話やポケットベルのディスプレイ画面に表示させ、レジを担当している店員に見せることにより割引などのサービスを受ける。

【0006】この方式の場合、紙のクーポンを持ち歩かなくて済む、という点で改善されているが、反面、ユーザ自身が現在自己が何のクーポンを持っているかを常に意識していなければ利用できない。また、特定の情報配信サービス会社が送ってくる情報しか利用することができないと云う不便さもある。

【0007】また、全国津々浦々に多数の店舗が展開されるようになって、日常生活に欠かせない存在となったコンビニエンスストアにおいては、商品の販売だけでなく、電気料金などの料金振込、チケットの購入、インターネットショッピングで申し込んだ商品の代金収納代行などのサービスが行われるようになった。

【0008】そして、これらのサービスを利用する際には、現在は紙の振込用紙などに印刷されているバーコードをコンビニエンスストアのレジに置かれたPOS端末のスキヤナに読み取らせて決済を行っている。しかし、バーコードを利用しているわけであるから、本来これらの決済は、バーコードで表現されているような電子的な一部の情報のやりとりがPOS端末との間で行えれば良いわけであり、紙を媒介して処理すると云った形態をわざわざ採る必要のないものである。

【0009】また、それらの情報は、インターネット上から得られる場合が多いので、インターネットに接続し、情報の検索やショッピングを行っている計算機から必要な情報をプリントアウトすると云った形態をとるのではなく、携帯端末に無線などの手段で転送して利用できるようにすることが合理的である。

【0010】

【発明が解決しようとする課題】商品販売促進や利用促進のためにクーポン券を配布し、このクーポン券を利用してもらうことで目的を達成しようとするクーポン券サービスがあるが、クーポン券の配布は、紙や冊子のかたちで行うか、インターネット上で情報（例えばWebページ）として提供するようにし、これを利用者はアクセスして、特定のページをプリントアウトすると云った方法で行っている。しかし、紙のクーポン券としての形態をとることから簡便さに欠ける欠点がある。

【0011】その一方で、近年ではディスプレイ画面を有した携帯電話やポケットベルを利用して、サーバからクーポン券を受け取る方法も登場しており、この場合には、送られてきた画像や数字列を携帯電話やポケットベルのディスプレイ画面に表示させ、レジを担当している店員に見せることにより割引などのサービスを受けるこ

とができる。

【0012】そして、この方式の場合、紙のクーポン券を持ち歩かなくて良いという点で改善されることにはなるが、反面、ユーザ自身が現在自己が何のクーポンを持っているかを常に意識していなければ利用できないと云う欠点がある。また、特定の情報配信サービス会社が送ってくる情報しか利用することができないと云う不便さもある。

【0013】従って、もっと手軽に誰でもが確実にクーポン券の利用ができるようにする仕組みの開発が急務である。

【0014】また、例えば、コンビニエンスストアのレジでは、商品の購入だけでなく、例えば、電気料金などの公共料金の振込、チケットの購入、インターネットショッピングで申し込んだ商品の代金収納代行など、様々な決済サービスが行われている。しかし、これらのサービスを利用する際には、現在は紙の振込用紙などを持参し、そこに印刷されているバーコードをコンビニエンスストアのレジにあるPOS端末のスキヤナに読み取らせるようにしている。

【0015】しかし、これも振込用紙などを持参しなければならない、不便である。本来これらの決済は、バーコードで表現されているような電子的な一部の情報のやりとりがPOS端末との間で行えれば済む筈であり、また、それらの情報は、インターネット上から得られるような仕組みにすることが簡単にできるので、インターネットに接続し、携帯端末に無線などの手段で転送して利用できるようにすることが望まれる。

【0016】すなわち、近年、携帯電話などの携帯通信端末の普及が目覚ましく、これらは多くの人が日常、携帯して行動しているので、これをクーポン券の配布や、利用に、また、コンビニエンスストア等での代金振込・決済サービスにおける利用に応用できるようにすることが利用者に対するサービス向上のために急務である。

【0017】そこで、本発明の目的とするところは、多くの人が日常、携帯して行動している携帯電話などの携帯通信端末に購買情報を授受できる機能を付加し、クーポン券の配布や、利用に、また、コンビニエンスストア等での代金振込・決済サービスにおける利用に応用できるようにする情報配信装置および携帯端末および販売装置を提供することにある。

【0018】本発明は、多くの人が普段携帯している携帯電話のような端末機器に情報配信装置から情報を配信しておき、この情報を配信された端末機器を店舗に携えて、利用店舗でその店でのPOS端末での決済の際に端末機器の情報を利用することで、紙の用紙などを持ち歩くことなく決済を行うことができるシステムとそれを利用したサービスを提案するものである。

【0019】

【課題を解決するための手段】[1] 上記目的を達成

するため、本発明は、利用者用の端末装置に、商品の購入およびサービスの利用時に使用できる購買情報を配信する装置であって、配信する購買情報を蓄積する購買情報蓄積手段と、利用者に配信する購買情報を選択する購買情報選択手段と、利用者の携帯する端末装置との間で購買情報および利用ログ情報の少なくとも一方を交換する第1の通信手段と、この第1の通信手段にて得た利用ログ情報をもとに、配信された購買情報の利用履歴を利用者毎に蓄積する利用ログ蓄積手段とを備えた情報配信装置と、外部との間で通信を行う第2の通信手段と、この第2の通信手段を介して配信を受けた商品の購入およびサービスの利用時に使用できる購買情報を蓄積する購買情報蓄積手段と、この購買情報蓄積手段に蓄積された購買情報を表示させる情報表示手段と、前記購買情報のうち、利用したい購買情報を選択する操作手段と、前記第2の通信手段を介して受信した購買情報の利用結果を記録すると共に、前記情報配信装置との通信時に購買情報の利用結果を利用ログ情報として読み出して前記第2の通信手段を介して出力する利用ログ蓄積手段とを備えた端末装置と、前記端末装置と通信を行う第3の通信手段と、この第3の通信手段にて受信した前記端末装置から送信された購買情報の種別を判定する購買情報判定手段と、購買情報の種別対応に設けられた購買情報の決済処理のための各種決済プログラムを記憶する決済プログラム記憶手段と、この決済プログラム記憶手段の持つ決済プログラムのうち、前記購買情報判定手段の判定結果に対応する決済プログラムを用いて決済処理を実行し、利用結果を前記第3の通信手段を介して前記端末装置に送出する決済手段とを備えた販売装置とを具備することを特徴とする。

【0020】本発明は、広く普及して多くの人が日頃携帯している携帯電話のような通信端末機器にPOS端末での決済の際に利用する情報を記憶させ、紙の用紙などを持ち歩くことなく決済を行ったり、クーポン券の利用などができるようにしたシステムを提供する。

【0021】このような本システムは、情報配信装置に購買情報を蓄積し、これをユーザの持つ端末装置に配信して当該端末装置に記憶させ、ユーザが当該端末装置を携えて利用店舗で当該端末装置から記憶させてあった購買情報のうちの利用したい情報を当該店舗の販売装置に転送することで、購買情報を利用できるようにし、当該購買情報は販売装置にて購買情報対応の処理プログラムにより決済処理し、その結果は購買情報を利用した情報としての利用ログとして端末装置に保持させ、この端末装置を介して情報配信装置に収集させる。

【0022】本システムは、購買情報や利用ログを管理し、ユーザの持つ端末装置との間でこれらを授受する情報配信装置と、ユーザの持つ端末装置と交信して購買情報を受け取り、購買情報を利用したサービスを実施し、その利用ログをユーザの持つ端末装置に返す販売装置と

云う組み合わせによる三者の連携により従来のような紙の媒体を持ち歩かずに電子的なデータの授受によりサービスを提供し、利用できるようにした。

【0023】特に近年広く普及して、多くの人が日頃携帯して利用している携帯電話のような通信端末機器に、上記の端末装置の機能を付加し、POS端末（販売装置）での決済の際に利用する情報を記憶させて利用できるようにすることで、紙の用紙などを持ち歩くことなく決済を行ったり、クーポン券の利用などができるようにした便利なシステムが実現できるようになる。

【0024】また、本システムでは、端末装置は個々のユーザにそのユーザ専用のものとして携帯させることができるから、購買情報として電気料金などの公共料金の振込、チケットの購入やインターネットショッピングで申し込んだ商品の代金収納代行などのような様々な決済サービス用の情報を配信しておき、これらのサービスを利用する際に、サービス取り扱い店舗における販売装置にその配信されている情報を送って決済処理してもらうことが容易にできるようになるので、従来のように、紙の振込用紙などを持参し、そこに印刷されているバーコードをコンビニエンスストアのレジにあるPOS端末のスキヤナに読み取らせて決済処理してもらうと云ったような不便さを解消できるようになる。

【0025】〔2〕 また、本発明は、商品購入あるいはサービスの利用時に使用できる購買情報を通信手段を介して取得し、これを保持手段に蓄積し、購買時に利用あるいは購買した商品あるいは利用したサービスに関するコメント情報を送信するための利用者用の携帯端末装置と、前記携帯端末装置を介して利用者から送信されるコメント情報を収集し、商品あるいはサービス提供者から提供される購買情報および前記コメント情報を購買情報と関連あるものは関連付けて前記携帯端末装置に配信すると共に、利用された購買情報とコメント情報の頻度を管理する購買情報提供者用の情報配信装置と、利用者の商品購買時あるいはサービス利用時に利用者の携帯端末装置内に蓄積されている購買情報にもとづいて利用者の購買／サービス利用の決済あるいは購買／利用証明を行う商品販売／サービス提供者用の販売装置とから構成され、前記携帯端末装置を介して利用者から送信されるコメント情報を収集し、商品あるいはサービス提供者から提供される購買情報および前記コメント情報を購買情報と関連あるものは関連付けて前記携帯端末装置に配信すると共に、利用された購買情報とコメント情報の頻度対応に、購買情報提供者の取得する商品販売／サービス提供者からの徴収料金を変動させるようにしたことを特徴とする。

【0026】このような本システムは、通信により商品の購入やサービスの利用時に使用できる購買情報を獲得／蓄積し、購買時に利用あるいは、購買した商品や利用したサービスに関するコメント情報を送信するための携

帯端末装置を利用者に持たせ、また、購買情報提供業者には、商品やサービスの提供業者から提供される購買情報と、利用者から提供されるコメント情報を利用者に利用しやすく利用者の携帯端末に配信したり、利用者から送信されるコメント情報を収集したり、あるいは利用者から送信されたコメント情報をそのまま、あるいは分析して該当商品・サービスの提供業者に配信したりする情報配信装置を持たせ、商品販売／サービス提供業者には、利用者の商品購買あるいはサービス利用時に利用者の携帯する携帯端末装置内に蓄積されている購買情報にもとづいて利用者の購買／サービス利用の決済あるいは購買／利用証明を行う販売装置を持たせ、利用者は自己の携帯端末装置に、購買情報提供業者の情報配信装置から購買情報やコメント情報を取り込み、利用者は商品販売／サービス提供業者の店舗に行き、そこで扱う商品の購買あるいはサービスの利用時にその利用者の携帯する携帯端末装置とその店舗にある販売装置とで通信することにより、販売装置では携帯端末装置内に蓄積されている購買情報にもとづいて利用者の購買／サービス利用の決済あるいは購買／利用証明を行う。その結果を情報配信装置に収集させ、情報配信装置ではその収集した情報を用いて、利用された購買情報とコメント情報の頻度を求め、それに応じて、購買情報提供業者が商品やサービスの提供業者から徴収する料金を変動させるようにする。その結果、利用が低いときは安価に、利用が多くなれば事業活動に対する貢献度が高いことになるから、それに応じて購買情報提供業者が商品やサービスの提供業者から得る収入が増大すると云った商業的仕組みを構築できるようにする購買情報利用決済システムが実現できる。特に、ロコミ情報が有効に機能するシステムとなり得るから、商業活動に極めて有益である。

【0027】

【発明の実施の形態】本発明は、広く普及して多くの人が日頃携帯している携帯電話のような通信端末機器にP O S端末での決済の際に利用する情報を記憶させ、紙の用紙などを持ち歩くことなく決済を行ったり、クーポン券の利用などができるようにしたシステムとそれを利用したサービスを提案するものである。

【0028】以下、本発明の実施例について、図面を参照して説明する。

【0029】（第1の実施例）ここでは、本発明の基本的なシステム構成とその応用としてのクーポン券情報への適用を説明する。

【0030】図1に本実施例の全体構成をブロック図で示す。図において、10は情報配信装置であり、20は端末装置であり、30は販売装置である。

【0031】情報配信装置10は、利用者が購買活動や代金清算などの手続きを行う際に使用することができる情報を、利用者が携帯する端末装置20に配信したり、当該端末装置20から利用情報（利用ログ）を受信して

保持するための装置である。この情報配信装置10は、例えば、インターネットに接続されたWebサーバやデータベースであったり、それらをベースとした電子モールであったり、それらにアクセスしているインターネット端末や近距離無線通信の方式である“Bluetooth”のような無線を使って情報を発信している情報基地局であったりする。

【0032】この情報配信装置10の配信する情報は、商品購入時に割引が受けられるクーポンのような購買活動をする際に利用者が利用して利益のある情報や、インターネットショッピングをした際の代金払込みに必要な手続き情報などの情報である。以降、これらの情報を購買情報と総称することとする。

【0033】端末装置20はユーザが携帯する装置であり、前記情報配信装置10から情報を受け取って保持し、この保持した情報のうち、買い物などの際に、ユーザが利用したい情報を使って販売装置30との間で当該情報の授受をすることで、購買活動などに利用することができるようにしている。端末装置20は本システム用の専用端末であっても良く、また、利用者が常に携帯する携帯電話やラジオ、補聴器など一体型になった構成であっても良い。

【0034】販売装置30は購買活動や代金清算などを行うための端末であり、利用者が携帯する端末装置20からの情報に従った処理を行うことができる装置である。この販売装置30は、例えば、店舗に設置されたP O S端末であり、図2のようにユーザの持つ端末装置20から割引クーポン情報を受信して当該ユーザの商品購入時における代金精算の際に割引清算を行うことができるようにしてある。あるいは、当該販売装置30はジュースなどの自動販売機であり、利用者の利用回数実績を受信して当選確率を変動させるなどの処理を行うことができる装置である。

【0035】〔情報配信装置10の構成〕情報配信装置10の具体的な構成例を説明する。情報配信装置10は購買情報蓄積部11、購買情報選択部12、通信部13、利用ログ蓄積部14とより構成される。これらのうち、購買情報蓄積部11は、配信する購買情報を記憶するための手段であり、例えば、図3に示すような内容が記憶されている。

【0036】図3は購買情報としてのクーポン情報の例であり、横一列が一つのクーポン情報を表している。このクーポン情報は、クーポンを識別するための識別子である「購買情報識別子」、そのクーポンの利用対象を表す「対象商品」、そのクーポンの特典内容を表す「特典」、そのクーポンを利用できる場所を表す「対象店舗」、その購買情報の種類を表す「購買情報種別」などの項目から構成されている。この例では、クーポンの利用対象商品としての“コーラ”の場合、“148739”なる「購買情報識別子」が与えられており、このク

ーボンを利用して「桜商店街」の店舗でコーラを買い物した場合には「8 [%]」の価格割引特典が受けられるクーポン情報であることを示している。

【0037】また、クーポンの利用対象商品としての「お弁当」の場合、「8475092」なる「購買情報識別子」が与えられており、このクーポンを利用して「コンビニエンスストアB」の店舗で弁当を買い物した場合には「100円」の価格割引特典が受けられるクーポン情報であることを示しており、クーポンの利用対象商品としての「冷凍食品」の場合、「847620」なる「購買情報識別子」が与えられており、このクーポンを利用して「スーパーマーケットA」の店舗で冷凍食品を買い物した場合には「2割」の価格割引特典が受けられるクーポン情報であることを示している。

【0038】もちろん、図3はあくまでも一例であって、システムの運用範囲や運用形態に応じて項目を追加することにより、様々に対応可能である。また、クーポンの不正利用を防ぐために、クーポン発行元の証明情報や改竄のないことを証明するための証明情報を付加し、クーポンを暗号化して運用するなどしてもよい。

【0039】購買情報選択部12は、購買情報蓄積部11に記憶された購買情報の中から携帯端末に配信する購買情報を選択する手段である。選択条件の指定は、利用者による選択や条件指定によって行われる場合と、位置情報により自動的に選択される場合とがある。

【0040】これらのうち、前者の場合には、利用者が、携帯する端末装置20の操作画面や情報配信装置10であるインターネット端末などの操作部を操作して自分の欲しいクーポンを検索し（例えば図3のような購買情報に対して飲み物に関するクーポンが欲しいといった検索を行う）、選択指示を行うことにより選択部の処理が実行される。

【0041】また、後者の場合には、端末装置20にGPS（Global Positioning System）やPHS（Personal Handy-phone System）などの位置情報取得手段により、利用者の現在位置の情報を取得したり、アクセスしている情報発信基地局を特定することにより、利用者の現在位置を取得したり、利用者により入力されている住所などの情報から位置を取得したりして、その場所で利用可能な購買情報を選択する。

【0042】情報配信装置10の購買情報蓄積部11には、図3の如き構成の購買情報の他、例えば、図4のような位置情報インデックスが別途記憶されている。すなわち、図4は位置情報インデックスの例であり、各店舗の識別情報である「店舗識別子」、店の名称である「店舗名」、その店舗の所在地としての「住所」、地上での絶対位置情報である「緯度、経度」の各情報から構成される。この例の場合、「桜町2-5-2」なる住所にある「コンビニエンスストアB」は「店舗識別子」が「498245」であり、地上での絶対位置情報である「緯

度、経度」は「XX1, YY1」であることを示しており、「桜町2-4-2」なる住所にある「スーパーマーケットA」は「店舗識別子」が「918472」であり、地上での絶対位置情報である「緯度、経度」は「XX2, YY2」であることを示しており、「桜町3-2-5」なる住所にある「AB書店」は「店舗識別子」が「62876」であり、地上での絶対位置情報である「緯度、経度」は「XX3, YY3」であることを示している。

10 【0043】従って、位置情報取得手段にて得た「緯度、経度」の情報からその位置あるいはその位置近傍での利用可能な店舗が検索でき、住所情報があればその住所あるいはその住所近傍での利用可能な店舗が検索できる仕組みとなる。

【0044】利用ログ蓄積部14は配信された購買情報の利用ログを端末装置20から受信して記憶する手段である。図5に利用ログの例を示す。図5は表の横一行が購買情報1件の利用ログに対応している。また、項目としては「購買情報識別子」、「利用者識別子」、「利用店舗識別子」、「利用日時」等からなる。これらのうち、「利用者識別子」の項目は、端末装置を一意に識別するための識別子であり、例えば端末を一意に識別する機器番号や通信の際に使用される電話番号などのような通信識別番号であったり、本システムを利用するために利用者の登録を行い、利用者を識別する識別子であっても構わない。また、「利用日時」の項目には利用した日付と時刻が記録される。

【0045】図5における1行目の利用ログは、図3のコーラの割引クーポンが図4の「コンビニエンスストアB」で「74859」なる端末識別子を持つ端末装置20を携帯する利用者によって「1999年12月23日18:25」に利用されたことを表している。また、2行目の利用ログは、図3の弁当の割引クーポンが図4の「コンビニエンスストアB」で「298571」なる端末識別子を持つ端末装置20を携帯する利用者によって「1999年6月10日10:40」に利用されたことを表しており、同様に、3行目の利用ログは、図3の冷凍食品の割引クーポンが図4の「スーパーマーケットA」で「444442」なる端末識別子を持つ端末装置20を携帯する利用者によって「2000年1月9日12:30」に利用されたことを表している。

【0046】通信部13は利用者が携帯する端末装置20との間で購買情報と利用ログを送受信するための手段である。通信部13の実現手段としては、端末装置20をクレードルに設置して有線で接続する方法や、端末装置自体に備わっている音声通話、パケット通信機能などを利用して接続する方法、「Bluetooth」に代表されるような近距離で使える無線通信手段の利用があげられ、状況に応じて切り替えたり、複数の手段を組み合わせ利用しても良い。

【0047】〔端末装置20の構成〕次に端末装置20について説明する。端末装置20は購買情報蓄積部21、表示部22、操作部23、利用ログ蓄積部24、通信部25とから構成される。

【0048】これらのうち、購買情報蓄積部21は情報配信装置から配信された購買情報を記憶する手段であり、図3に示した如きの購買情報と同様の項目を記憶する。

【0049】表示部22は購買情報蓄積部21に記憶された購買情報を表示するための手段である。

【0050】操作部23は購買情報蓄積部21に記憶された購買情報を選択したり表示部に表示させたりする操作を指示する手段である。

【0051】利用ログ蓄積部24はその端末装置を使って販売装置との間で購買情報を利用した結果を記憶する手段であり、例えば、図6のような情報が記録されている。

【0052】図6は利用ログの内容例であり、図に示すように、利用ログは「購買情報識別子」、「利用店舗識別子」、「利用日時」の各項目からなる。図6の例の場合、1行目の利用ログは“498245”の店舗識別子が付与された店舗である“コンビニエンスストアB”にて“148739”の「購買情報識別子」の付与されたコーラ8[%]割引特典のクーポンを“1999年12月23日 18:25”に利用したことを示しており、2行目の利用ログは“498245”の店舗識別子が付与された店舗である“コンビニエンスストアB”にて“8475092”の「購買情報識別子」の付与された弁当100円割引特典のクーポンを“1999年6月10日 10:25”に利用したことを示しており、3行目の利用ログは“918472”の店舗識別子が付与された店舗である“スーパーマーケットA”にて“847620”の「購買情報識別子」の付与された冷凍食品2割引特典のクーポンを“2000年1月9日 12:30”に利用したことを示している。

【0053】通信部25は情報配信装置10及び販売装置30との間で購買情報と利用ログを送受信するための通信手段である。その実現手段としては、通信部13と同様の手段が考えられ、情報配信装置10と販売装置30の場合ではそれぞれ別々の通信手段を用いることも考えられる。例えば、情報配信装置10が情報センタに設置されているサーバの場合には、電子メールのような手段で情報が配信される形態が考えられ、実際に目の前に行って利用する自動販売機のような販売装置30との間では“Bluetooth”のような近距離の無線通信手段を用いる形態が考えられる。

【0054】次に販売装置30について説明する。

【0055】〔販売装置30の構成〕販売装置30は、購買情報判定部31、決済プログラム記憶部32、決済部33、操作部34、表示部35、通信部36とを具備

して構成される。

【0056】これらのうち、購買情報判定部31は、通信部36を介して端末装置20から送られてきた購買情報Aの種類を判定し、判定結果を決済部33に通知する手段である。例えば、図3の購買情報の項目の「購買情報種別」により判定を行い、判定結果として「クーポン」を決済部33に通知する。

【0057】通信部36は、端末装置20との間で“購買情報A”と“利用結果”を送受信するための通信手段である。その実現手段としては、通信部25の採用している方式に合わせて“Bluetooth”のような近距離の無線通信手段を用いる。

【0058】決済プログラム記憶部32は、前記購買情報判定部31の判定結果に応じて必要となる決済プログラムを記憶する手段であり、プログラムを記憶するROMやハードディスクなどにより実現され、ここに決済プログラムを記憶して必要に応じ、読み出せる構成としてある。

【0059】決済部33は購買情報判定部31の判定結果にしたがって、前記決済プログラム記憶部32から必要な決済プログラムをロードし、購買情報を利用した決済処理を行い、購買情報の利用結果Aを通信部36を介して端末装置20に送信する。例えば、購買情報判定部31の判定結果が「クーポン」であれば、決済プログラム記憶部32からクーポン決済プログラムをロードし、例えば対象商品であるコーラを8[%]引きで清算する処理を行い、利用結果として、図6の1行目のようなデータを端末装置20に対して送信する。

【0060】操作部34は販売装置30を操作する店員もしくは利用者本人が操作を指示するための手段である。表示部35は決済内容や操作状況を表示するための手段である。

【0061】次にこのような構成の本システムの作用を説明する。

【0062】情報配信装置10の購買情報蓄積部11には、利用者が購買活動や代金清算などの手続きを行う際に使用することができる情報が蓄積されており、情報配信装置10の通信部13は、利用者が携帯する端末装置20を利用者自身が操作することで要求される購買情報を購買情報蓄積部11から得て端末装置20に伝送する。

【0063】上述したように、情報配信装置10は、例えば、インターネットに接続されたWebサーバやデータベースであったり、それらをベースとした電子モールであったり、それらにアクセスしているインターネット端末や近距離無線通信の方式である“Bluetooth”のような無線を使って情報を発信している情報基地局であったりする。

【0064】そして、この情報配信装置10の配信する情報は、商品購入時に割引が受けられるクーポンのよう

な購買活動をする際に利用者が利用して利益のある情報や、インターネットショッピングをした際の代金払込みに必要な手続き情報などの情報、すなわち、購買情報である。

【0065】具体的には、購買情報蓄積部11には、端末装置20に配信するための図3に示すような内容の購買情報が記憶されている。図3はクーポン情報の例を表しており、クーポンを識別するための識別子である「購買情報識別子」、そのクーポンの利用対象を表す「対象商品」、そのクーポンの得点内容を表す「得点」、そのクーポンを利用できる場所を表す「対象店舗」、その購買情報の種類を表す「購買情報種別」などの項目から構成されている。クーポンの情報は、システムの運用範囲や運用形態に応じて項目を追加することが可能である。

【0066】購買情報選択部12は、購買情報蓄積部11に記憶されたこのような購買情報の中から携帯端末（端末装置20）に配信する購買情報を選択し通信部13に与える。購買情報選択部12における選択条件の指定は、利用者による選択や条件指定によって行われる場合と位置情報により自動的に選択される場合がある。

【0067】前者の場合には、利用者が、携帯する端末装置20の操作画面や情報配信装置10であるインターネット端末などの操作部を操作して自分の欲しいクーポンを検索し（例えば図3のような購買情報に対して飲み物に関するクーポンが欲しいといった検索を行う）、選択指示を行うことにより購買情報選択部12での購買情報選択処理が実行される。

【0068】後者の場合には、端末装置にGPSやPHSなどの位置情報取得手段により利用者の現在位置の情報を取得したり、アクセスしている情報発信基地局を特定することにより現在位置を取得したり、利用者により入力されている住所などの情報から位置を取得したりする方法により、位置情報を取得して、その場所や近隣の場所で利用可能な購買情報を選択する。その場合、購買情報蓄積部11には、例えば図4のような位置情報インデックスの情報が別途記憶されていて位置検索の手がかりとなるようにしておく必要がある。

【0069】このようにして、購買情報選択部12は、購買情報蓄積部11に記憶された購買情報の中から、指定された選択条件対応の購買情報を携帯端末（端末装置20）に配信用の購買情報として選択して当該購買情報蓄積部11から読み出し、通信部13に与える。そして、通信部13はこの読み出した購買情報を携帯端末（端末装置20）に送信する。

【0070】携帯端末（端末装置20）では送信されて来た購買情報を通信部25が受信する。そして、携帯端末（端末装置20）ではこの受信した情報を購買情報蓄積部21に蓄積（記憶）する。

【0071】携帯端末（端末装置20）のユーザは、操作部23を操作することで、情報配信装置10から配信

され、購買情報蓄積部21に蓄積された購買情報を読み出して表示部22にさせることで、購買情報蓄積部21に記憶されている購買情報を表示して確認することができる。

【0072】こうして情報配信装置10から配信された購買情報を購買情報蓄積部21に蓄積した状態で携帯端末（端末装置20）を携えてユーザは購買情報の利用サービス実施店に入り、買い物をする事となる。

【0073】買い物を済ませ、ユーザは店のレジにおいて買い物した商品の精算をする。このとき、ユーザはキャッシュ（店のレジ係）に購買情報の利用を告げる。そして、ユーザは携えた携帯端末（端末装置20）の操作部23を操作して携帯端末（端末装置20）の購買情報蓄積部21に記憶されている購買情報のうち、利用したい特定の購買情報を指定し、送信操作をする。すると、携帯端末（端末装置20）の購買情報蓄積部21はこの操作指令により、該当の購買情報を読み出して通信部25に送り、当該通信部25はこの読み出されて与えられた購買情報を送信する。

【0074】店の販売装置30では、その通信部36がこの送信されてきた購買情報を受信する。そして、受信した購買情報を購買情報判定部31に与える。購買情報判定部31には自店舗でサービスしている対象の購買情報との比較対照機能と判定機能があり、受信されて与えられた購買情報が該当しているか否かを判定する。

【0075】その結果、該当していれば、キャッシュによる販売装置30における操作部34の操作により、あるいはユーザによる携帯端末（端末装置20）の操作部23の操作により、利用の指示を行う。

【0076】すると、この指示により前者の場合は通信部36を介して携帯端末（端末装置20）に利用対象の購買情報の取り出し指示が送信され、携帯端末（端末装置20）側では自己の通信部25によりこれを受信する。そして、この指示を購買情報蓄積部21に与え、購買情報蓄積部21はこれを受けて該当の購買情報を取り出し、通信部25に送り出すと共に、購買情報蓄積部21内から当該購買情報を削除する。そして、通信部25はこの購買情報蓄積部21から受けた購買情報を送信する。

【0077】後者の場合は、携帯端末（端末装置20）側では操作部23からの指示を購買情報蓄積部21に与え、購買情報蓄積部21はこれを受けて該当の購買情報を取り出し、通信部25に送り出すと共に、購買情報蓄積部21内から当該購買情報を削除する。そして、通信部25はこの購買情報蓄積部21から受けた購買情報を送信する。

【0078】販売装置30側では携帯端末（端末装置20）側から送られてきた購買情報を通信部36で受信する。そして、これを決済部33に渡す。決済部33では、与えられた購買情報対応にその決済処理に使用する

決済プログラムを決済プログラム記憶部 32 から取得し、実行して購買情報を決済処理する。その処理結果は、利用結果の情報として通信部 36 に送り出すと共に、表示部 35 に表示する。

【0079】すなわち、決済部 33 は購買情報判定部 31 の判定結果にしたがって、前記決済プログラム記憶部 32 から必要な決済プログラムをロードし、このロードした決済プログラムを実行して購買情報を利用した決済処理を行う。そして、この処理により得た購買情報の利用結果を“利用結果 A”として通信部 36 を介して端末装置 20 に送信する。

【0080】例えば、購買情報として“コーラの 8

[%] 引き割引クーポン”の情報を送信したとすると、販売装置 30 側では購買情報判定部 31 による購買情報の判定結果は「クーポン」であり、従って、この判定結果を受けて決済部 33 は決済プログラム記憶部 32 からクーポン決済プログラムをロードし、買い上げ商品のうち、クーポンの対象商品であるコーラについては販売価格の 8 [%] 引きで清算する処理を行い、利用結果として、図 6 の 1 行目のようなデータを端末装置 20 に対して送信する。

【0081】そして、販売装置 30 側では購買情報による決済処理内容に基づいた購買サービスを携帯端末（端末装置 20）のユーザに適用することとなる。

【0082】また、販売装置 30 側における通信部 36 は、決済部 33 から受け取った利用結果の情報を送信する。

【0083】携帯端末（端末装置 20）側ではその通信部 25 が、販売装置 30 側から送信された情報を受信し、これを利用ログ蓄積部 24 に送ってここに蓄積する。

【0084】このようにして、携帯端末（端末装置 20）の利用ログ蓄積部 24 にはその端末装置を使って購買サービスを受けることにより、販売装置との間で授受されて処理された購買情報の利用結果が蓄積される。例えば、図 6 の如きである。そして、この利用ログ蓄積部 24 に蓄積された利用結果の情報は、当該携帯端末（端末装置 20）を用いて、情報配信装置 10 と通信をする際に、読み出され、通信部 25 を介して情報配信装置 10 の通信部 13 に携帯端末（端末装置 20）での“利用ログ”として送られる。

【0085】そして、情報配信装置 10 の通信部 13 はこれを受信して利用ログ蓄積部 14 に与えることにより、ユーザ別（携帯端末（端末装置 20）別）にその利用ログの情報が当該利用ログ蓄積部 14 に蓄積される。

【0086】このように本システムは、情報配信装置 10 に購買情報を蓄積し、これをユーザの持つ端末装置 20 に配信して当該端末装置 20 に記憶させ、ユーザが当該端末装置 20 を携えて利用店舗で当該端末装置 20 から記憶させてあった購買情報のうちの利用したい情報を

当該店舗の販売装置 30 に転送することで、購買情報を利用できるようにし、当該購買情報を利用した情報は利用ログとして販売装置 30 からユーザの端末装置 20 に送って記憶させ、ユーザの端末装置 20 が情報配信装置 10 と通信を行う際に、端末装置 20 から情報配信装置 10 に利用ログを転送するようにした。

【0087】本システムは、購買情報や利用ログを管理し、ユーザの持つ端末装置 20 との間でこれらを授受する情報配信装置 10 と、ユーザの持つ端末装置 20 と交信して購買情報を受け取り、購買情報を利用したサービスを実施し、その利用ログをユーザの持つ端末装置 20 に返す販売装置 30 と云う組み合わせによる三者の連携により従来のような紙の媒体を持ち歩かずに電子的なデータの授受によりサービスを提供し、利用できるようにした。特に近年広く普及して、多くの人が日頃携帯して利用している携帯電話のような通信端末機器に、上記の端末装置 20 の機能を付加し、POS 端末での決済の際に利用する情報を記憶させて利用できるようにすることで、紙の用紙などを持ち歩くことなく決済を行ったり、クーポン券の利用などができるようにした便利なシステムが実現できるようになる。

【0088】また、本システムでは、端末装置 20 は個々のユーザにそのユーザ専用のものとして携帯させることができるから、購買情報として電気料金などの公共料金の振込、チケットの購入やインターネットショッピングで申し込んだ商品の代金収納代行などのような様々な決済サービス用の情報を配信しておき、これらのサービスを利用する際に、サービス取り扱い店舗における販売装置 30 にその配信されている情報を送って決済処理してもらうことが容易にできるようになるので、従来のように、紙の振込用紙などを持参し、そこに印刷されているバーコードをコンビニエンスストアのレジにある POS 端末のスキナに読み取らせて決済処理してもらうと云ったような不便さを解消できるようになる。

【0089】次に、より現実的な本システムの適用例を説明する。ここでは、図 2 に示すように、購買情報がクーポンである場合の、利用形態を説明する。

【0090】ここで想定するシステムにおける情報配信装置 10 は、インターネットに接続されたサーバ装置であり、利用者の持つ端末装置 20 は、その通信部 25 としてパケット通信機能と“Bluetooth”のような近距離無線の 2 つの通信手段を備えた携帯電話に組み込んだ構成であるものとする。利用者はこの携帯電話を利用し、店舗に設置された販売装置 30 との間でクーポンを利用する。

【0091】販売装置 30 はこの場合、自販機でも良いが、店舗の場合には多くは POS 端末としての電子キャッシュレジスタを設置して管理しているので、POS 端末としての電子キャッシュレジスタとなる。従って、この POS 端末としての電子キャッシュレジスタにも“B1

uetooth”のような近距離無線通信手段が通信部36として搭載されている。なお、このPOS端末は、POS自体の基幹処理系を介して携帯電話から送られてくるクーポンが、正しいものであるか、また、利用可能なものであるかを認証するのに必要な情報を配信されている。

【0092】図7で携帯電話（端末装置20）と配信サーバ（情報配信装置10）との間の通信手順を説明する。図7は配信サーバ（情報配信装置10）における通信部13側の制御手順である。

【0093】（ステップS71） まず、携帯電話（端末装置20）の操作により利用者が配信サーバ（情報配信装置10）にアクセス要求を出す。

【0094】（ステップS72） 配信サーバ（情報配信装置10）は、携帯電話（端末装置20）側の利用ログ蓄積部24に前回アクセス時以降の利用ログがあるかを問い合わせる。

【0095】（ステップS73） 利用ログがあれば送信を要求し、受信した利用ログに利用者識別子を付加して図5のように利用ログ蓄積部14に記録する。

【0096】（ステップS74） 購買情報選択部12は、購買情報蓄積部11から新しいクーポンを選択し、携帯電話（端末装置20）に送信する。このとき、購買情報選択部12は、携帯電話（端末装置20）側に選択条件や選択条件を入力するフォームを携帯電話（端末装置20）側に送信し、携帯電話（端末装置20）側の操作部23から入力された条件にしたがって検索を行うようにしても良い。

【0097】（ステップS75） 携帯電話（端末装置20）側の操作により配信サーバ（情報配信装置10）との接続を切断する。

【0098】以上の処理により、配信サーバ（情報配信装置10）から携帯電話（端末装置20）にクーポンが配信され、利用者の利用ログ14が配信サーバ（情報配信装置10）側に記録される。

【0099】次に利用者は、クーポンが記憶された携帯電話（端末装置20）を所持して商品を購入する店舗に出かける。店舗に入り、欲しい商品をレジに持っていく。清算開始の際に、利用者はクーポンを利用することをPOS端末を操作する店員（キャッシャ）に伝える。

【0100】以下、端末装置20である携帯電話と販売装置30であるPOS端末との間の手順を図8のフローチャートを参照して説明する。図8は端末装置側から見た手順を説明している。

【0101】（ステップS81） 利用者が携帯電話（端末装置20）を操作することにより、POS端末（販売装置30）との接続を実行する。例えば、携帯電話（端末装置20）の操作部23を操作することにより、表示部22に、図9に示す如きの購買情報メニュー画面を表示させ、クーポン利用の場合にはこのメニュー画面中の「1. クーポン利用通知」の項目を選択する。

これにより、携帯電話（端末装置20）の通信部25からPOS端末（販売装置30）に、接続の要求とクーポン利用の通知が行われる。

【0102】（ステップS82） 携帯電話（端末装置20）とPOS端末（販売装置30）との間で通信が行われ、POS端末（販売装置30）に入力された購入商品に対応するクーポンが購買情報蓄積部21にあるか否かが確認され、例えば図10のような確認画面が携帯電話（端末装置20）の表示部22もしくはPOS端末（販売装置30）の表示部35に表示される。

【0103】図10は、「コーラ 8%引」と「肉まん 50円引」の二つのクーポンが利用できることを表しており、これらのうち、「肉まん 50円引」のクーポンの利用が選択されている状態であることを表している。

【0104】（ステップS83） クーポンを利用する場合には、利用者が携帯電話（端末装置20）の操作部23を操作するか、店員（キャッシャ）がPOS端末（販売装置30）の操作部34を操作して「利用」の指示を行う。図10の例では、利用するクーポンを選択状態（図では反転した状態）にして画面中の「利用ボタン」を操作指示する。

【0105】（ステップS84） これにより、携帯電話（端末装置20）の購買情報蓄積部21から「肉まん 50円引」のクーポンデータが取り出されるとともに削除され、クーポンデータはPOS端末（販売装置30）に送信される。POS端末（販売装置30）はクーポンデータをクーポン決済プログラムで処理し、利用結果を携帯電話（端末装置20）に送信し、これを受けた携帯電話（端末装置20）では自己の利用ログ蓄積部24に記録する。

【0106】（ステップS85） 決済終了がPOS端末（販売装置30）から携帯電話（端末装置20）へ通知され、これによってPOS端末（販売装置30）と携帯電話（端末装置20）との切断処理が実行されて、両者の通信は終了する。

【0107】以上の手順により、従来、紙のクーポン券などにより、やりとりされているクーポン割引サービスを、電子的な手段により実施することが可能になり、従って、店舗側にとっては、クーポンの配布、レジでの対応処理、回収したクーポンの処理、決算処理が簡略化され、利用者側にとっては、クーポンの入手、クーポンの携帯性、実際の利用時においてより便利になる。

【0108】なお、先の例では利用者が自発的にクーポンの利用を要求したが、通信部の実現手段として“Bluetooth”に代表されるような機器同士が簡単に自由にネットワークを形成することが可能な通信手段を使用していれば、POS側の方から利用者の所持しているクーポンを読み込むように制御し、読み込んだクーポン情報を確認し、利用者に利用を促すようなサービス性のより高

いシステムにして運用する構成とすることもできる。

【0109】以上は、携帯電話機に本発明システムの端末装置 20 としての機能を持たせた場合のクーポン利用の例を説明したが、更に発展させて、日常の生活で非常に役に立つロコミ情報の活用にも途を拓くことができ、ユーザーサービスに極めて有益である。そこで、次にロコミ情報の提供と利用を可能にする例を変形例として説明する。

【0110】<変形例 1>変形例として、購買情報が『どこの店のラーメンがうまい』といったようなロコミ情報である場合を図 11 で説明する。情報配信装置 10 には購買情報としてこのようなロコミ情報なども登録しておき、配信できるようにしてあるものとする。まず、利用者は携帯する端末装置 20 から情報配信装置 10 にアクセスし、『××軒の味噌ラーメンはうまい』というロコミ情報を取得し、端末装置 20 の購買情報蓄積部 21 に記憶したとする。

【0111】図 12 はロコミ情報の例であり、「購買情報識別子」、「ロコミ情報」、「対象店舗」、「購買情報種別」などから構成されている。「購買情報識別子」は情報を識別するための識別子が記述されており、「ロコミ情報」には伝えたいロコミの情報が記述され、「対象店舗」はそのロコミ情報のターゲットとなる店舗の名前が記述され、「購買情報種別」はロコミ情報であることを示す種別が記述される。

【0112】図 12 における 2 行目の記述を例にとれば、『居酒屋 A では旬の海産物を利用した鍋がうまい』というロコミ情報であることを表していることとなる。

【0113】ロコミ情報のターゲットとなる店舗である“××軒”には、ユーザの持つ端末装置 20 と通信ができる POS 端末（販売装置 30）が設置されているものとする。

【0114】次にユーザが、実際に“××軒”に出向いて食事をしたとする。そして、店を出る際に、その店のレジで食事代金の精算を行うこととなるが、このとき、その店のレジにある POS 端末（販売装置 30）とユーザの持つ端末装置 20 との間で通信させ、端末装置 20 から購買情報を取り込む。ユーザの持つ端末装置 20 にはその店のロコミ情報が購買情報の一つとして既に記憶されているので、この購買情報のうち、この店舗で扱える該当の情報があるか否かを POS 端末（販売装置 30）は調べる。その結果、“××軒”に該当する情報があるので、当該該当情報である図 12 における 2 行目の記述内容のデータを、POS 端末（販売装置 30）の決済部 33 は決済処理することになる。本発明システムの場合、“ロコミ”情報の処理は、来店証明発行プログラムにより来店証明発行である。

【0115】故に、“××軒”に関するこのデータは購買情報種別が“ロコミ”であることから、POS 端末（販売装置 30）の決済部 33 は決済プログラム記憶部 50

32 から来店証明発行プログラムを選択して、これを自己にロードする。そして、この来店証明発行プログラムを実行することで、以下に説明するような処理を実行し、来店証明を発行する。

【0116】ユーザの携帯する端末装置 20 の購買情報蓄積部 21 に自分の店（この例の場合は“××軒”）のロコミ情報が記録されているかを確認し、記録されていれば「購買情報識別子」、「利用店舗識別子」、「利用日時」の各データからなる図 6 と同様のログを作成して端末装置 20 に伝送する。端末装置 20 ではこれを受信し、利用ログ蓄積部 24 に利用結果としてこれを記録する。これにより、来店のあったことが端末装置 20 の利用ログ蓄積部 24 に記録されることになる。

【0117】なお、利用者が来店した瞬間にその利用者の携帯する端末装置 20 と通信してロコミ情報を確認し、最初から店独自のサービスを提供するなどの応用も可能である。

【0118】携帯端末（端末装置 20）の記録された利用結果は、次回、情報配信装置 10 にアクセスした際に回収され、ロコミ情報が利用されたことが情報配信装置 10 の利用ログ蓄積部 14 に記録される。

【0119】これにより、店側にとっては配信しているロコミ情報が有効であるかどうかを確認することができるとともに、ロコミ情報を利用した利用客に対して別途サービスをする等の対応が可能になるほか、端末装置 20 のユーザにとっては、お勤めの店を容易に知って手軽に利用でき、しかも、ロコミ情報利用の場合の特別のサービスを享受ことができるようになる。

【0120】<変形例 2>別の変形例として、購買情報が懸賞応募登録情報である場合を図 13 で説明する。

【0121】例えば、商品のラベルやシールを集めて懸賞主催者に郵送することにより、懸賞に応募するということが現在行われている。この懸賞応募を本システムで行う方法を説明する。

【0122】情報配信サーバ（情報配信装置 10）には予め、懸賞応募登録情報を保持させておく。

【0123】そして、携帯端末（端末装置 20）を持つ懸賞応募登録したい利用者は、まず、情報配信サーバ（情報配信装置 10）にアクセスして、図 14 のような懸賞応募登録情報を取得する。

【0124】すなわち、懸賞応募登録情報は「購買情報識別子」、「対象商品」、「ポイント」、「必要ポイント数」、「購買情報種別」とからなる。そして、これらのうち、「対象商品」は懸賞応募の対象となる製品を表しており、「ポイント」は対象商品を購入した際に得られるポイント数を表していて、従来、商品のラベルやシールに懸賞主催者がポイント（点数）を付与し、応募一口何ポイントと定めて最低限一口相当の商品ラベルやシールを応募用紙（あるいは応募はがき）に貼ると云ったことの代わりになるポイント数を示している。この「ポ

イント」のデータは店舗や自動販売機で対象の商品を購入した際に携帯電話機（端末装置20）に伝送されて付与されるものである。また、「必要ポイント数」は懸賞に応募するのに必要な応募一口当たりのポイント数を示している。

【0125】次に、利用者は店舗もしくは自動販売機において対象商品を購入する。その際に、端末装置20と販売装置30（店舗のPOS端末もしくは自動販売機）との間で通信が行われて、端末装置20の購買情報が販売装置30へ伝送される。販売装置30では購買情報判定部31が、この受信された購買情報にサービス対象となっている該当情報があるか否かを調べる。

【0126】例えば、この場合、「懸賞応募登録」でそのサービス対象となっている商品が購買情報識別子“148739”のコーラであったとすると、販売装置30の購買情報判定部31には予め「懸賞応募登録」、購買情報識別子“148739”なる情報を記憶させてある。これを判断の基準に、購買情報判定部31では、受信された購買情報にサービス対象となっている該当情報があるか否かを調べる。

【0127】端末装置20から販売装置30に送信された販売情報には、この販売装置30でサービス対象となっているコーラの購買情報識別子“148739”があり、購買情報種別の情報として「懸賞応募登録」がある。従って、販売装置30は端末装置20からの購買情報としての懸賞応募登録情報から購買情報種別が「懸賞応募登録」であることを知って、決済部33は決済プログラム記憶部32から懸賞ポイント発行プログラムをロードする。そして、このロードした懸賞ポイント発行プログラムを実行することとなった決済部33により、以下の処理が実行される。

【0128】まず、販売装置30は利用者が購入した商品と懸賞応募登録情報の対象商品が同じであることを判定し、同じであれば「ポイント」項目に指定された懸賞ポイントを発行し、この発行した懸賞ポイントを利用結果Aとして端末装置20に送信する。

【0129】端末装置20においては、販売装置30から送信されてきた利用結果Aから懸賞ポイントの情報を得て、これを利用ログ蓄積部24にある懸賞応募登録情報におけるコーラの購買情報識別子“148739”と同列の「ポイント」の項目にある数字を、今回の利用結果Aから得た懸賞ポイントの情報の数字分、加算して更新記録する。

【0130】ここで、端末装置20において利用ログ蓄積部24に記録された懸賞ポイントの合計を確認し、懸賞応募に必要なポイント数が貯まったところで利用者に懸賞応募手続きをするように表示部22に表示して促すような仕組みとしておくと、懸賞応募に必要なポイント数が貯まった段階で、利用者に懸賞応募手続きが可能な状態になったことを知らせることができるようになる。

【0131】従って、このような状態になったことを表示部22の表示により知った利用者は、端末装置20を操作して懸賞応募手続きをするために情報配信装置10への接続し、懸賞応募登録操作をする。

【0132】この場合の懸賞応募登録操作は、図9で説明した購買情報メニューに、更に懸賞応募登録と云う項目を追加して、この懸賞応募登録が選択され、応募操作されたときに、購買情報蓄積部21に記録された懸賞応募登録情報とともに応募に必要な数の懸賞ポイントに対応する利用ログを利用ログ蓄積部24から読み出してこれらを端末装置20のID情報と共に情報配信装置10に送信し、端末装置20の利用ログ蓄積部24から記録を削除すると云った機能を持たせておけば良い。

【0133】情報配信装置10では端末装置20から受信した情報を懸賞応募登録用のデータベースなどに登録する。懸賞主催者側ではこのデータベースの登録内容から、懸賞内容に応じた抽選などを実施して応募者の中から当選者を決定し、当選者には懸賞応募登録時の端末装置20ID情報から加入者を特定して賞品などを贈呈すれば良いことになる。

【0134】以上により、利用者にとってはより簡単な手続きで懸賞に参加することが可能になり、また懸賞主催者側では懸賞の対象商品にシールなどを貼ると云った手間が解消されることになり、懸賞実施期間前の在庫品も懸賞対象商品と同様に扱うことができると云う効果が得られる。

【0135】<変形例3>以上は、懸賞の応募に関しての例を説明したが、懸賞ポイントではなく、図15に示すように、利用者の利用回数を利用結果として返すような実施例にし、各個人別にその利用回数に応じてその個人へのサービス内容を変更すると云った実施形態も可能である。従って、このような例を次に説明する。

【0136】利用者は、懸賞応募の際と同様に、端末装置20と情報配信サーバ（情報配信装置10）とを通信接続して利用登録情報を情報配信サーバ（情報配信装置10）から取得する。

【0137】以後、サービスの対象商品を購入したり、サービスを利用することにより、販売装置30としてのPOS端末や自動販売機から例えば、利用回数を表す利用ポイントを利用結果として利用者の端末装置20は受信する。

【0138】例えば、販売装置30としての自動販売機から商品購入しようとする、購買情報が利用登録情報であることから、自動販売機の決済部33は利用登録情報の処理に対応するプログラムとして決済プログラム記憶部32から懸賞当選確率変更プログラムがロードされ、利用回数に応じて懸賞当選確率が変更される。これにより、例えば抽選機能付きのジュース自動販売機でジュースを購入した時に、当選確率をアップして抽選を実施させることができるようになる。このように、利用者

の購買実績に応じて、当選確率を高くするなどの新サービスを実施可能になる。そして、これにより、利用者が特定の自動販売機や店舗で商品を買わなくても、特定の商品を良く買っている利用客であることが販売装置 30 に通知されるので、その商品の愛好家には、より手厚くサービスをすると言った柔軟なサービスが展開できるようになる。

【0139】<変形例 4>さらに別の変形例として、購買情報が乗換情報である場合を図 16 を参照して説明する。

【0140】情報配信装置 10 が経路検索サービス提供のものであるとし、販売装置 30 はこの場合、駅などの券売機となる。

【0141】情報配信装置 10 に端末装置 20 を通信接続すると、これまでの例と同様の手順で情報配信装置 10 から端末装置 20 に対し、購買情報として目的地までの乗換情報が配信される。

【0142】次に利用者は販売装置 30 である駅の自動券売機の前に来ると、前述の例と同様に端末装置 20 と自動券売機とが通信接続され、端末装置 20 から自動券売機へ、目的駅の情報などが通知される。自動券売機はこの通知を受けた情報を元に、対応する切符の購入ボタンを自動点灯させる。利用者は、点灯された購入ボタンのキートップに記されている金額相当分を、自動券売機の現金投入口に入れるか、プリペイドカードをカード投入口に入れ、点灯されている購入ボタンを押すことで、相当の切符が券発行口より発行される。

【0143】このように、この実施例によれば、掲示されている料金表などを確認しなくても対応する切符の購入ボタンが点灯するなどの表示が行われて、スムーズに切符の購入などができるようになるシステムが実現できる。

【0144】<変形例 5>別の変形例として、図 17 のように、インターネットショッピングなどで商品購入申込を行った商品の代金払込を効率化する例を説明する。ここで情報配信装置 10 は、電子モール 60 もしくは電子モール 60 にアクセスしているインターネット端末 50 であり、利用者は当該インターネット端末 50 を操作して電子モール 60 で欲しい商品を選択し、購入手続きを行う。

【0145】現行で良く行われている方法では、この購入手続きに当たって、利用者の加入しているクレジットカードのクレジット番号を当該インターネット端末 50 から入力して決済を行うが、クレジット番号を入力したくない利用者やクレジットカードに加入していない利用者のために、払込み用紙を印刷してコンビニエンスストアなどで払込みを行うという方法も行われている。本例では、この払込み用紙に印刷する情報を購買情報として端末装置 20 に配信し、販売装置 30 である POS 端末と通信することにより、払込み情報の受け渡しを紙の用

紙なしで実行する例を説明する。

【0146】まず、利用者はインターネット端末 50 を操作して図 17 のように Web 上で購入手続きを行う。図 18 はインターネット端末 50 のディスプレイ画面上に表示させた手続き画面の例であり、購入商品に関する項目として“商品名”、“数量”、“代金”があり、また、支払い方法指定の項目として“払込依頼用紙印刷”、“払込依頼情報転送”があることが示されている。“払込依頼用紙印刷”は、従来通り、払込依頼用紙を持参して払い込みの手続きを行うことを希望する利用者のために、払込依頼用紙の印刷をするための出力をするモードであり、“払込依頼情報転送”は利用者の携帯端末（端末装置）20 に払込み依頼情報を送信して記録させるモードである。

【0147】ここで、支払方法として、利用者が“払込依頼情報転送”を選択したとする。すると、情報配信装置 10 である図のインターネット端末（パソコン）50 から利用者の携帯端末（端末装置）20 に払込み依頼情報が送信され、当該利用者の携帯端末（端末装置）20 ではこれを受信して購買情報蓄積部 21 に記録する。情報配信装置 10 と端末装置 20 との間の通信手段にはこれまでの実施例で説明したような手段が使用される。

【0148】図 19 は払込依頼情報の例である。払込依頼情報は、“購買情報識別子”、“払込依頼番号”、“金額”、“購買情報種別”の各項目から構成されている。これらのうち、“払込依頼番号”は基幹となっている代金収納代行システムが発行する識別番号であり、“金額”は払込金額である。電子モールでの買い物の場合、“購買情報種別”は“払込依頼”となる。

【0149】次に利用者は、携帯端末 20 を所持してコンビニエンスストアなどの支払窓口に行き、ここに設置してある販売装置 30 としての POS 端末に対して払込を行いたいことを通知する。

【0150】通知の方法としては、図 3 の携帯端末のメニューで“2. 払込依頼通知”を選択することにより通知する。以下、両者の間では、これまでの例で説明したと同様に通信が実行されて処理が進められることにより、処理する払込情報が選択され、払込処理を行いたい払込依頼情報が POS 端末に送信される。

【0151】POS 端末（販売装置 30）では送信された購買情報の購買情報種別が払込依頼であることから決済プログラム記憶部 32 から決済部 33 に払込決済プログラムがロードされ、決済部 33 はこの払込決済プログラムを実行することにより、払込依頼情報に記載された払込依頼番号の決済が行われ、利用結果として払込完了情報が利用者の携帯端末 20 に送られて当該携帯端末 20 の利用ログ蓄積部 24 に記録される。別途 POS 端末からは明細書をプリントアウトしてもよい。

【0152】POS 端末（販売装置 30）は基幹の処理系を通して代金収納代行システムに払込が行われたこと

を通知し、これによって、電子モールの店舗に代金が入金されることになる。

【0153】以上、実施例1としての種々の応用例を説明したが、本発明を適用したこのような実施例1によれば、従来紙などで処理していたクーポンなどの情報を利用者が普段携帯している端末装置に記憶させて電子的にやり取りできるようにすることにより、決済処理を効率化するだけでなく、利用者の購買活動に応じたきめ細かいサービスを提供することが可能になり、利用者にとってはサービスの向上につながり、店側にとってはデータ

マイニングに必要な情報の獲得や、固定客の獲得に効果を発揮することになる。

【0154】以上は、利用者の持つ端末装置20を介して情報配信装置10と、販売装置30との間で情報を授受することで販売に関する様々な便宜を図ることができるようにしたことで、顧客の利便性と業者の手間の軽減および合理化を図ることができるようにしたシステムを実現する例を説明したが、本発明を更に一歩進めると利用者個人のニーズに沿ったきめの細かいサービスが可能

なシステムとすることができる。従って、次のような例を実施例2として説明する。

【0155】（実施例2）実施例2は、利用者別に最適な購買情報の提供が可能であり、また、多くの人から有効であると判断されている情報を厳選して配信できるようにするきめの細かいサービスを可能にする例である。

【0156】利用者別に最適な購買情報の提供が可能であり、また、多くの人から有効であると判断されている情報を厳選して配信できるようにするには、図1の情報配信装置10の構成に、利用ログ解析部15を追加した図20の如き構成のシステムとすれば良い。

【0157】図20の構成を説明する。図において、10は情報配信装置であり、20は端末装置であり、30は販売装置である。これらのうち、端末装置20及び販売装置30は基本的には図1で説明した実施例1での構成と変わりはない。従って、構成要素のうち、図1と同一のものは同一符号及び同一名称を付してその説明は省略する。

【0158】情報配信装置10の構成も、購買情報蓄積部11、購買情報選択部12、通信部13、利用ログ蓄積部14と云った基本的構成部分は図1の構成と基本的

には同じである。

【0159】本実施例では情報配信装置10の構成に、利用ログ解析部15を追加してあるが、この利用ログ解析部15は、利用ログ蓄積部14に蓄積された情報を用いて各利用者別に、購買情報の利用傾向などを解析する手段であり、購買情報選択部12は利用ログ解析部15の解析した利用者個人についての解析結果を利用して、現在通信している利用者の好みや希望に合った購買情報を購買情報選択部12において選択する機能を設けてある。

【0160】例えば、購買情報が口コミ情報である場合などに、口コミ情報を見て実際にその店舗を利用した利用者が、利用ログに新たにコメントを追加できるようにすることにより、追加されたコメントを解析して、より利用者に合った口コミ情報を選択するようにすると云った機能である。

【0161】図21は利用者のコメントが付加された利用ログの例である。図12の『××軒の味噌ラーメンがうまい』という口コミ情報に対して、3人の利用者がそれぞれコメントを付加していることを表している。コメントを付加する方法は、利用者の携帯する端末装置20にテキスト入力機能を持たせ、このテキスト入力機能を利用して自由に文を入力してもらう方法と、あらかじめテンプレートを用意してリストから選択してもらう方法がある。

【0162】そして、例えば、前者の場合には、利用ログ解析部15において形態素解析を行い、利用者が入力したコメント文をあらかじめ用意されているテンプレートのいずれかに分類する。用意するテンプレートとしては、口コミ情報の内容の種類に応じて、例えば飲食店の情報であれば、「うまい」、「ふつう」、「うまくない」などのようなテンプレートである。

【0163】いま、利用者識別子“74859”が付与された端末装置20の利用者と利用者識別子“44442”が付与された端末装置20の利用者、…と云った各利用者の利用ログが利用ログ蓄積部14に蓄積されていたとして、利用者識別子“74859”と利用者識別子“44442”から寄せられた口コミ情報が別の店の口コミ情報ではあるが評価コメントの内容としては同じものを付加しているものがあったとする。

【0164】ここで利用者識別子“74859”を持つ端末装置20と情報配信装置10とが接続され、端末装置20から情報配信装置10に対して、グルメ情報に関する口コミ情報に対しての購買情報配信要求がなされた場合、情報配信装置10の利用ログ解析部15は、利用ログ蓄積部14の情報をもとに利用者識別子“74859”のと同じ評価コメントを付加している別の利用者識別子“44442”の口コミ情報を解析により判定し、この利用者識別子“44442”の利用者がうまいと評価した他の口コミ情報を探し、この探した『利用者識別子“44442”の利用者がうまいと評価した他の口コミ情報』を、配信要求した利用者識別子“74859”の端末装置20に配信する購買情報として選択するように購買情報選択部12に指示すると云った処理を実施させる。

【0165】これにより、購買情報選択部12は実際に利用して「うまかった」と評価したグルメ情報を口コミ情報として寄せている中から、うまいと評判通りの店の口コミ情報を購買蓄積情報11より選択して購買情報として配信することができるようになる。

【0166】また、別の解析の例としては、利用者毎の利用ログから利用者がラーメン好きであるなどの情報を解析し、購買情報選択部12に指示する。

【0167】さらに、利用ログ解析部15が解析した結果は、利用者毎に登録され、例えば図22のような表形式で記録され、購買情報選択部12での選択処理に利用される。

【0168】以上、利用ログ解析部15を追加して実際の利用者の評価結果を解析して、配信する購買情報の選択に利用することにより、利用者毎に、より最適な購買情報を選択したり、多くの人から評判を得た情報を厳選して配信するなどのサービスを行うことができるようになる。

【0169】（実施例3）次に、図20に示した構成の情報配信装置10に、利用ログ集計部16を追加した構成の図23のシステムを説明する。

【0170】図23における情報配信装置10における利用ログ集計部16は、利用ログ蓄積部11に記録された利用ログを分類して出力する手段である。例えば、図5のような利用ログの利用店舗識別子から店舗毎に利用された購買情報の数を集計して出力し、利用数に応じた情報配信代行料金を店舗に請求するための請求書を出力すると云った機能を有する。

【0171】また、購買情報毎の利用数の推移を集計し、利用数が計画数を満たさないもの、利用数が減少傾向にあるものなど、専門スタッフによる判断の必要となる購買情報を、問題点毎にリストアップして出力する機能を有する。専門スタッフは情報配信装置10を運営している情報配信サービス会社のスタッフであり、リストアップされた購買情報を分析し、購買情報の配信方法や購買情報の内容変更を決めたり、配信の取り止めを決めたりし、その結果を購買情報蓄積部11の蓄積情報に反映させると云ったメンテナンスを実施して情報配信装置10の商業的運用を管理する。

【0172】また、実施例2で口コミ情報に対して利用者によって追加されたコメント情報を解析することにより、多くの利用者から良い評価を受けているコメントは新しい口コミ情報として登録をすると云ったことを行うことも可能である。

【0173】情報配信装置10を運営している情報配信サービス会社は、情報を配信したい店舗や企業から情報の配信の代行を請け負う契約をし、利用者によってその店舗や企業からの情報を配信すると云った商業活動をしている。

【0174】本システムは、情報を配信したい店舗や企業からの情報配信の代行を請け負い、運営するに当たり、購買情報の配信数で課金して請け負い料としてその企業や店舗から料金を徴収する課金コースの他に、配信された情報のうち、実際に購買情報が利用された場合の数で課金するコースを設けることができる。

【0175】このようにすると、情報を配信したい店舗や企業側では自己の利用してもらいたい購買情報の配信を情報配信サービス会社に依頼するだけで、その他の余分な手間を切省くことができるようになり、しかも、店舗や企業側も実際に集客や販促に役立った分だけの料金を支払うだけで良いので、効率的に目的の成果を上げることができるようになる。

【0176】以上は、利用数に一律に同一の課金をする方式であるが、効果が少ない場合は安価に、そして、効果が顕著になるに連れて高く課金していく方式も考えられる。この方式の場合、資金力が乏しいベンチャー企業や、零細な事業者にとって、事業規模が小さい場合は事業活動のコスト負担を軽減でき、事業収益が向上して体力が増大するに連れて応分のコスト負担をする形態を可能にする。この例を、実施例4として説明する。

【0177】（実施例4）効果が顕著になるに連れて広告料金をアップする経済価値連動型のシステムを構築可能な実施例を次に実施例4として説明する。本実施例は、口コミ情報とクレジット情報を収集し、配信し、口コミ情報とクレジット情報の利用頻度により広告料金が変動するビジネス形態に関する。

【0178】いわゆるポータルと呼ばれる購買情報提供者は、情報配信装置10を持ち、実際に商品を販売したり、サービスを提供する商品販売／サービス提供者より、広告とともに、クレジット情報の扱いも任せられる。

【0179】購買情報提供者は情報配信装置10を用いてこれらの情報を利用者（端末装置20を携帯する消費者）に配信し、その利用者による利用情報を収集して商品販売／サービス提供者の企業活動を支援する。現状では情報配信装置10の理想的な形態は、インターネットなどの通信ネットワークにおけるWebサーバの利用である。

【0180】購買情報提供者の収入源は、商品販売／サービス提供者からの広告料金である。この広告料金は1回のViewあたりの価格M円/viewである。ここで、Viewとは利用者が何回その広告をクリックして内容を開覧したかを示す回数Nである。

【0181】従って広告収入は

$$M \text{円} / \text{view} \times N \text{ views}$$

で決まる。広告収入をあげるためには、View数Nの増大と広告料金の値上げが必要である。View数Nの増大のためには、購買情報提供者の提供するサイトが、利用者にとって閲覧するに値するような価値あるものでなければならない。また、広告料金を上げるためには、そこに出す広告の価値、つまり広告を出すことが、商品販売／サービス提供者の売上増大に寄与することに繋がらなければならない。

【0182】本実施例の概略構成図は図25のようになる。購買情報提供者は既に説明した実施例のように、

配信サーバ（情報配信装置 10）の運営を行い、広告／購買情報／ロコミ情報の提供配信を利用者に対して行う。

【0183】利用者は上述の実施例で説明してきた携帯端末（端末装置 20）を持ち、実際に購買／ロコミ情報を利用するものである。

【0184】商品販売／サービス提供者は上述の実施例で説明してきたように、実際に商品の販売やサービスの提供を利用者に行い、決済／販売処理を行う。決済／販売処理は携帯端末（端末装置 20）の情報をを用いて販売装置 30 により行う。このとき、販売装置 30 から携
10 帯端末（端末装置 20）へ、あるいは販売装置 30 から配信サーバ（情報配信装置 10）へ利用結果（あるいは利用ログ）が送られて保存されるが、これには実際に利用されたことを示す来店証明や決済証明のあるクレジット利用の情報、ロコミ情報利用の情報が含まれる。

【0185】従って、配信サーバ（情報配信装置 10）では収集した利用ログの情報をを用いて広告料金の計算を行い、代行の料金として購買情報提供者からその分を徴収して収入源とする。

【0186】購買情報提供者の広告料金は、実際に利用されたことを示す来店証明や決済証明のあるクレジット利用数 c 、ロコミ情報利用数 r を関数とした重み係数 W と標準広告料金 M_s との積により決定される。

【0187】 $M = W(c, r) \times M_s$

重み係数は例えば、

$W(c, r) = \alpha (\text{定数}) \times c / S (\text{全体売上個数}) \times r / R$
(ダウンロードされたロコミ数)

α は例えば 2.0 以上の定数、つまりクレジット利用数が全体売上個数 S の半分以上を占めていれば、クレジット
30 利用の寄与が 1.0 以上になるようにするものである。 α は売上個数 S の絶対値に応じて、値を変化させ、調整できるようにする。

【0188】ロコミ数に関しては、利用された個数 s を、配信サーバ（情報配信装置 10）からのダウンロードされた個数 S で正規化するようにしている。ダウンロードしたロコミ情報をそのダウンロードを行った利用者自身しか利用しなければ、 s/S は 1.0 以下である。

【0189】しかし、ダウンロードを行った利用者自身が利用して、その価値を他の利用者にも伝え、そのときにロコミ情報も併せて伝えるようであれば、その利用者のロコミ効果によって、結果としてダウンロードした個
40 数以上のロコミ情報が利用されるようになる。

【0190】このような拡大された効果を購買情報配信業者の収入拡大に反映させるためには、購買情報配信業者の配信サーバ（情報配信装置 10）に携帯端末（端末装置 20）が接続されたときに、携帯端末（端末装置 20）から配信サーバ（情報配信装置 10）に伝送される利用ログの情報をを用いると容易に実現できる。

【0191】購買情報配信業者における配信サーバ（情
50

報配信装置 10）では、利用者の携帯端末（端末装置 20）から送られてくる来店証明付き利用情報を商品／サービスの情報を、品種別に分類して、該当の商品販売／サービス提供者に配布する。また、必要によっては来店証明付き利用情報を商品／サービスを分類して、利用者の利用時間などの統計処理を行い、その分析結果を該当の商品販売／サービス提供者に配布する。

【0192】また、利用ログ情報には、端末装置 20 の識別子（利用者識別子）の情報が付加されているから、この情報からロコミ情報を提供した利用者を特定することができ、そのロコミ情報の利用状況も集計可能であるから、ロコミ情報を提供した利用者には、そのロコミ情報の利用頻度に応じて、著作権料を払うことも可能である。

【0193】以上、この実施例に示した本発明は本発明システムを商業活動に利用して、購買情報配信業者、利用者、広告主の三者が共に利益を享受できる商業的仕組みを新たに構築できるようになる。

【0194】このように本発明によれば、クレジットや
20 ロコミ情報利用によって、広告料金や代行業務の業績があがるので、広告収入や代行業務事業収入の大幅な増大を見込むことが可能である。また、利用者にとっても大勢の人が利用する購買情報配信業者のところほど、クレジットやロコミ情報など、有用な情報が豊富にあるので、大変便利である。

【0195】なお、本発明は上述した実施例に限定されるものではなく種々変形して実施可能である。

【0196】

【発明の効果】以上、詳述したように、本発明によれば、端末装置は個々のユーザにそのユーザ専用のものとして携帯させることができるから、購買情報として電気料金などの公共料金の振込、チケットの購入やインターネットショッピングで申し込んだ商品の代金収納代行などのような様々な決済サービス用の情報を配信しておき、これらのサービスを利用する際に、サービス取り扱い店舗における販売装置にその配信されている情報を送って決済処理してもらうことが容易にできるようになるので、従来のように、紙の振込用紙などを持参し、そこに印刷されているバーコードをコンビニエンスストアのレジにある POS 端末のスキナに読み取らせて決済処理してもらうと云ったような不便さを解消できるようになる。

【0197】また、本発明によれば、クレジットやロコミ情報利用によって、広告料金や代行業務の業績があがるので、広告収入や代行業務事業収入の大幅な増大を見込むことが可能であり、また、利用者にとっても大勢の人が利用する購買情報配信業者のところほど、クレジットやロコミ情報など、有用な情報が豊富にあるので、大変便利であるなど利用価値が相乗的に向上し、事業として貢献度の高いシステムが構築できる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】本発明を説明するための図であって、本発明の実施例 1 にかかわるシステムの全体構成例を示す図である。

【図 2】本発明を説明するための図であって、本発明の実施例 1 にかかわるシステムにおけるクーポン配信の例を説明するための図である。

【図 3】本発明を説明するための図であって、本発明の実施例 1 にかかわるシステムにおける購買情報の例を示す図である。

【図 4】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおける位置情報インデックスの例を示す図である。

【図 5】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおける利用ログの例を示す図である。

【図 6】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおける端末装置 20 の構成要素である利用ログ蓄積部 24 に蓄積される利用ログの例を示す図である。

【図 7】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおける情報配信装置の構成要素としての通信部 13 の通信手順を示す図である。

【図 8】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおける端末装置 20 でのクーポン利用手順を示す図である。

【図 9】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおける端末装置 20 の構成要素としての表示部 22 の画面の例を示す図である。

【図 10】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおける利用するクーポンを確認する画面の例を示す図である。

【図 11】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおけるロコミ配信の例を示す図である。

【図 12】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおけるロコミ情報の例を示す図である。

【図 13】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおける懸賞応募の例を示す図である。

【図 14】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおける懸賞応募登録情報の例を示す図である。

【図 15】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおける利用回数に応じて当選確立の変動する抽選サービスの例を示す図である。

【図 16】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおいて利用する経路情報の例を示す図であ

る。

【図 17】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおいて利用する払込依頼情報の例を示す図である。

【図 18】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおいて利用する払込方法を指定する画面の例を示す図である。

【図 19】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおいて利用する払込依頼情報の例を示す図である。

【図 20】本発明を説明するための図であって、利用ログ解析部 15 を追加した実施例 2 としての本発明システムの全体構成を示す図である。

【図 21】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおいて用いる利用者の追加コメントの不可された利用ログの例を示す図である。

【図 22】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおいて用いる利用者毎の選択条件の例を示す図である。

【図 23】本発明を説明するための図であって、利用ログ集計部 16 を追加した実施例 3 としての本発明システムの全体構成を示す図である。

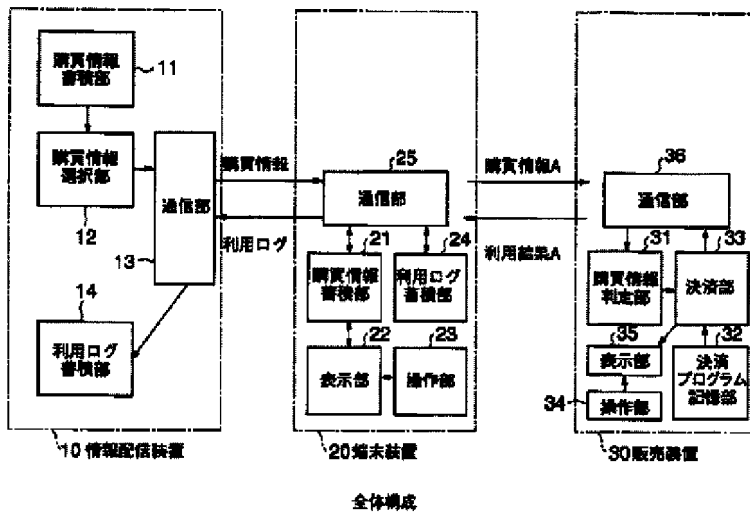
【図 24】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおいて用いるロコミ配信サービスの例を示す図である。

【図 25】本発明を説明するための図であって、本発明システムにおいて用いるロコミ配信ビジネスを説明するための図である。

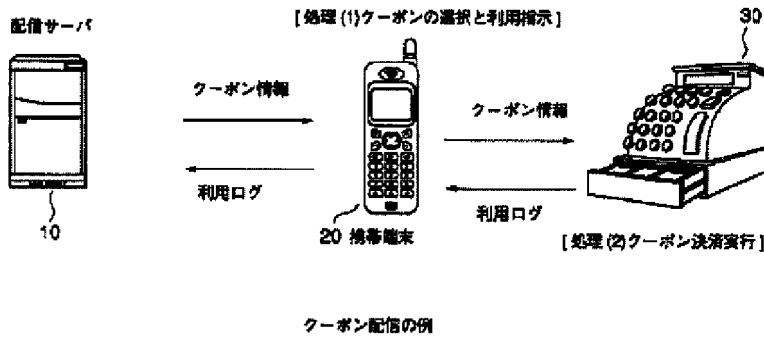
【符号の説明】

- 10…情報配信装置
- 11…購買情報蓄積部
- 12…購買情報選択部
- 13、25、36…通信部
- 14、24…利用ログ蓄積部
- 15…利用ログ解析部
- 16…利用ログ集計部
- 20…端末装置（携帯端末）
- 21…購買情報蓄積部
- 22、35…表示部
- 23、34…操作部
- 30…販売装置（POS 端末）
- 31…購買情報判定部
- 32…決済プログラム記憶部
- 33…決済部。

【図 1】



【図 2】

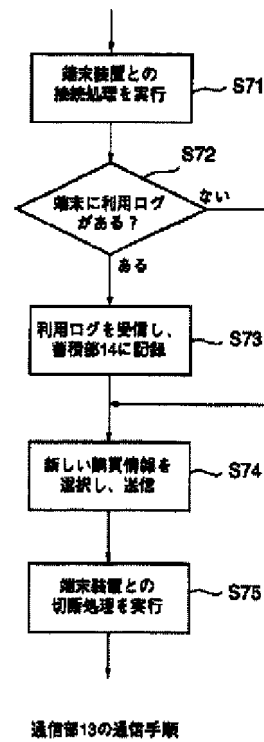


【図 3】

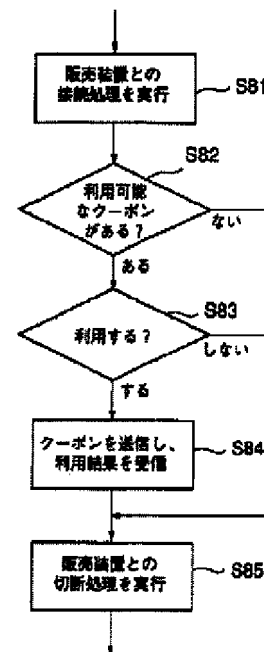
| 購買情報識別子 | 対象商品 | 特典 | 対象店舗 | 購買情報種別 |
|---------|------|-------|--------|--------|
| 148739 | コーラ | 8%割引 | コンビニ全店 | クーポン |
| 8475092 | お弁当 | 100円引 | コンビニB | クーポン |
| 847820 | 冷凍食品 | 2割引 | スーパーA | クーポン |

購買情報の例

【図 7】



【図 8】



【図4】

| 店舗識別子 | 店舗名 | 住所 | 緯度、経度 |
|--------|-------|---------|---------|
| 498246 | コンビニB | 様町2-5-2 | XX1,YY1 |
| 918472 | スーパーA | 様町2-4-2 | XX2,YY2 |
| 62676 | AB書店 | 様町3-2-5 | XX3,YY3 |

位置情報インデックスの例

【図9】

購買情報メニュー

- 1.クーポン利用通知
- 2.払込依頼通知
- 3.情報確認

端末画面の表示部 の画面の例

【図5】

| 購買情報識別子 | 利用者識別子 | 利用店舗識別子 | 利用日時 |
|---------|--------|---------|------------------|
| 148739 | 74859 | 498245 | 1999/12/23 18:25 |
| 8475092 | 298571 | 498245 | 1999/08/10 10:40 |
| 847620 | 444442 | 918472 | 2000/01/09 12:30 |

利用ログの例

【図18】

購入商品

商品：スーパーダイエットA
数量：1
代金：7500円

払込方法指定

払込依頼用紙印刷

払込依頼情報転送

【図6】

| 購買情報識別子 | 利用店舗識別子 | 利用日時 |
|---------|---------|------------------|
| 148739 | 498245 | 1999/12/23 18:25 |
| 8475092 | 498245 | 1999/08/10 10:40 |
| 847620 | 918472 | 2000/01/09 12:30 |

利用ログ重複部 の利用ログの例

【図10】

クーポン確認画面

1.コーラ 8%引

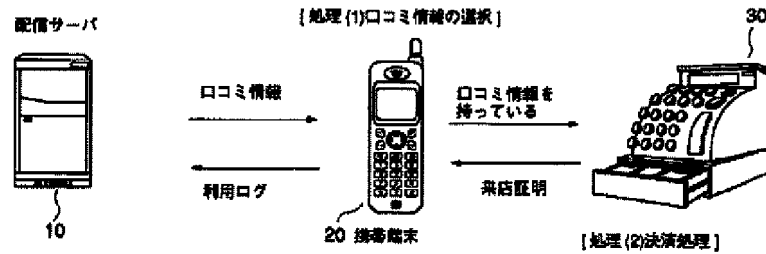
8円まん 50円引

利用 キャンセル

利用するクーポンを確認する画面の例

払込方法を指定する画面の例

【図11】



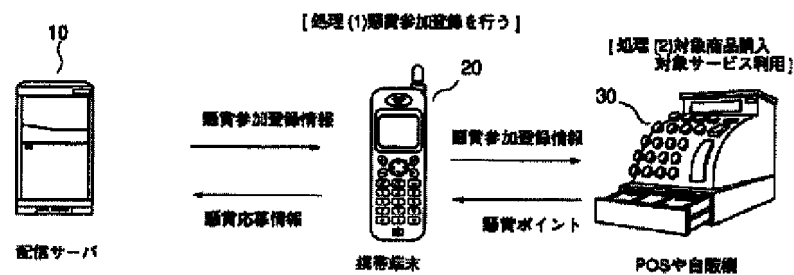
ロコミ配信の例

【図12】

| 購買情報識別子 | ロコミ情報 | 対象店舗 | 購買情報種別 |
|---------|-----------------|------|--------|
| 148744 | 味噌ラーメンがうまい | 〇×軒 | ロコミ |
| 8475010 | 旬の海産物を利用した鍋がうまい | 居酒屋A | ロコミ |
| 758305 | チーズケーキのセットが安い | 喫茶店 | ロコミ |

ロコミ情報の例

【図13】



【処理(3)購買応募手続を行う】

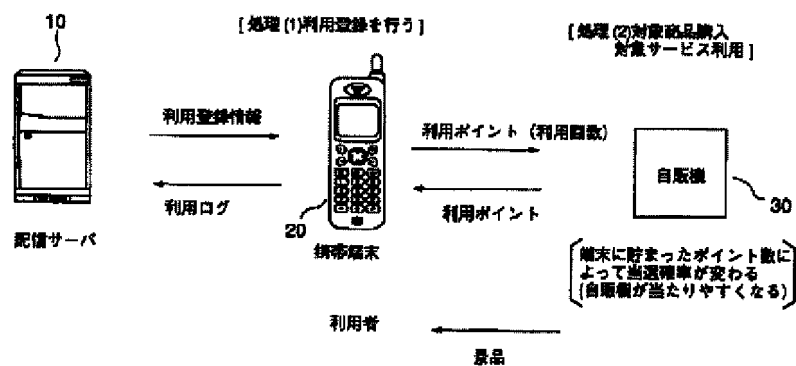
購買応募の例

【図 14】

| 購買情報識別子 | 対象商品 | ポイント | 必要ポイント数 | 購買情報種別 |
|---------|------|------|---------|--------|
| 148739 | コーラ | 1 | 12 | 購買応募登録 |
| | | | | |
| | | | | |

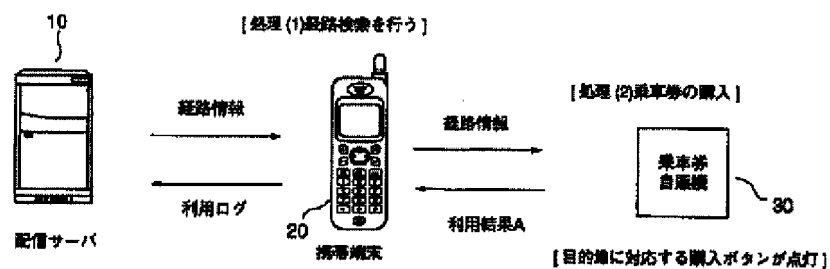
購買応募登録情報の例

【図 15】



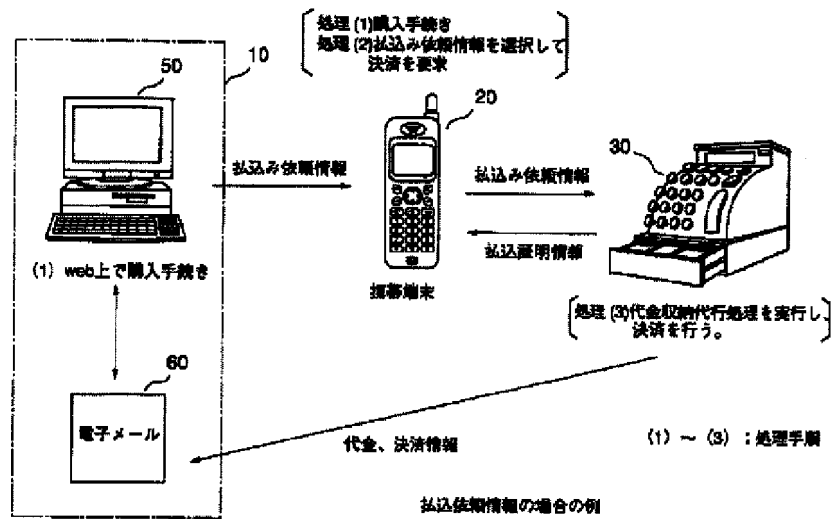
利用回数に応じて当選確率の変動する抽選サービスの例

【図 16】



経路情報の場合の例

【図17】

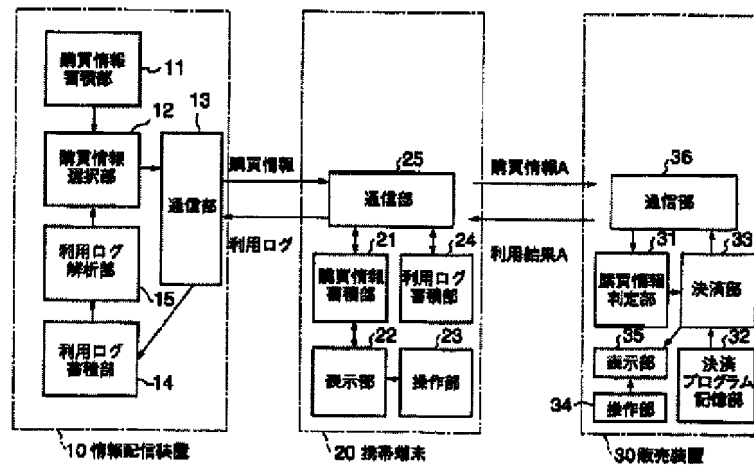


【図19】

| 購買情報識別子 | 払込依頼番号 | 金額 | 購買情報種別 |
|---------|--------|------|--------|
| 826409 | 238846 | 7500 | 払込依頼 |
| | | | |
| | | | |

払込依頼情報の例

【図20】



利用ログ解析部を追加した全体構成

【図21】

| 購買情報識別子 | 利用者識別子 | 利用者の追加コメント |
|---------|--------|------------|
| 148744 | 74859 | うまかった |
| 148744 | 298571 | うまくなかった |
| 148744 | 444442 | うまかった |
| 7463295 | 444442 | うまかった |

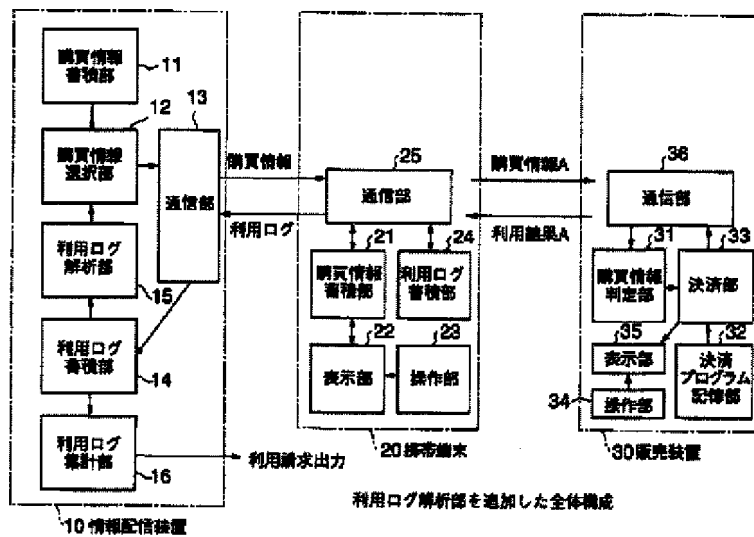
利用者の追加コメントの不可された利用ログの例

【図22】

| 利用者識別子 | 選択条件1 | 選択条件2 |
|--------|--------------|--------|
| 74859 | 444442と傾向が同じ | ラーメン好き |
| 298571 | 74859と傾向が逆 | 草好き |
| | | |
| | | |

利用者毎の選択条件の例

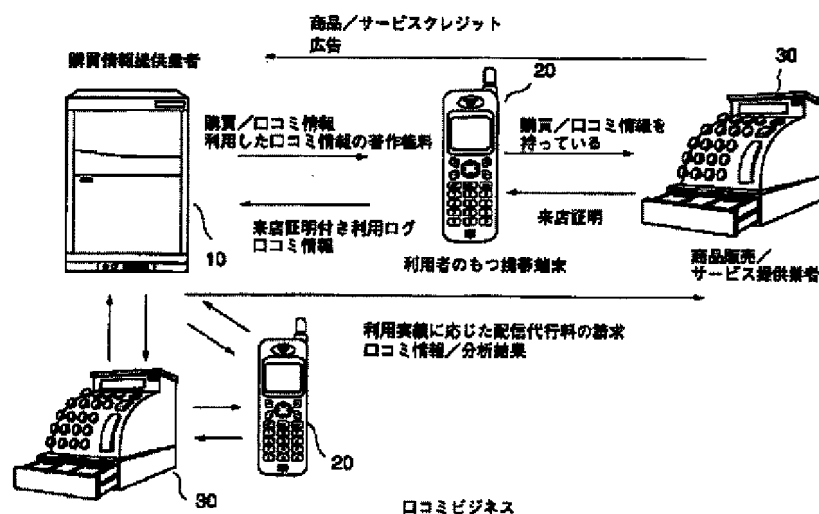
【図23】



【図24】



【図 25】



フロントページの続き

| (51)Int. Cl. ¹ | 識別記号 | F I | ターマコード (参考) |
|---------------------------|-------|---------------|-------------|
| G 0 7 G 1/12 | 3 2 1 | G 0 6 F 15/21 | 3 1 0 |
| G 0 9 B 29/10 | | | 3 3 0 |
| | | | 3 4 0 A |
| | | 15/30 | C |
| | | | M |
| | | | 3 5 0 A |
| | | 15/74 | 3 1 0 A |

F ターム (参考) 2C032 HB05 HB25 HD13
 3E042 CC01 CC04 CC06 EA01
 5B049 AA05 BB11 BB46 BB49 CC05
 CC08 CC09 CC39 DD01 DD04
 EE05 EE28 EE59 FF04 GG01
 GG03 GG04 GG05 GG06 GG07
 GG09 GG10
 5B055 BB10 BB12 CB09 CB10 EE02
 EE04 EE05 EE13 EE17 EE21
 EE27 HA02 KK01 KK07 KK09
 KK19 PA05 PA37
 9A001 BB03 BB04 BB06 CC02 CC05
 D215 JJ25 JJ27 JJ54 JJ58
 JJ67 KK57

【引用文献】

| | | |
|-------------------------------|-----------|---------------|
| 特願平09-097241 (特開平10-289271) | 拒絶理由通知 | 株式会社日立製作所 |
| 特願平09-169945 (特開平11-016053) | 拒絶理由通知 | 株式会社日立製作所 |
| 特願平09-341086 (特開平11-175851) | 拒絶理由通知 | 株式会社日立製作所 |
| 特願平10-121569 (特開平11-316541) | 拒絶理由通知 | 株式会社日立製作所 |
| 特願平10-160208 (特開平11-353555) | 拒絶理由通知 | 株式会社日立製作所 |
| 特願2000-205374 (特開2001-076058) | 拒絶理由通知 | フォンドット コムジャバ* |
| 特願平09-097241 (特開平10-289271) | 特許査定 | 株式会社日立製作所 |
| 特願平09-169945 (特開平11-016053) | 特許査定 | 株式会社日立製作所 |
| 特願平09-341086 (特開平11-175851) | 特許査定 | 株式会社日立製作所 |
| 特願平10-121569 (特開平11-316541) | 特許査定 | 株式会社日立製作所 |
| 特願平10-160208 (特開平11-353555) | 特許査定 | 株式会社日立製作所 |
| 特願2000-205374 (特開2001-076058) | 特許査定 | フォンドット コムジャバ* |
| 特願2001-265814 (特開2003-076929) | 拒絶理由通知(被) | 株式会社東芝 |
| 特願2001-273961 (特開2003-085651) | 拒絶理由通知(被) | 東芝テック株式会社 |
| 特願2001-315789 (特開2003-123019) | 拒絶理由通知(被) | 株式会社マークアイ |
| 特願2001-355745 (特開2003-157384) | 拒絶理由通知(被) | ソースネクスト株式会社 |
| 特願2002-089544 (特開2003-288428) | 拒絶理由通知(被) | 日本電気株式会社 |
| 特願2002-167100 (特開2004-013581) | 拒絶理由通知(被) | 株式会社エヌ・ティ・ティ* |
| 特願2002-260707 (特開2004-101250) | 拒絶理由通知(被) | アルパイン株式会社 |
| 特願2001-265814 (特開2003-076929) | 拒絶査定(被) | 株式会社東芝 |
| 特願2001-315789 (特開2003-123019) | 拒絶査定(被) | 株式会社マークアイ |
| 特願2002-089544 (特開2003-288428) | 拒絶査定(被) | 日本電気株式会社 |
| 特願2002-167100 (特開2004-013581) | 拒絶査定(被) | 株式会社エヌ・ティ・ティ* |
| 特願2001-273961 (特開2003-085651) | 特許査定(被) | 東芝テック株式会社 |

【参考文献】

| | |
|-----------------------------------|---------------|
| 特願平09-097241 (特開平10-289271) | 株式会社日立製作所 |
| 特願平09-169945 (特開平11-016053) | 株式会社日立製作所 |
| 特願平09-341086 (特開平11-175851) | 株式会社日立製作所 |
| 特願平10-121569 (特開平11-316541) | 株式会社日立製作所 |
| 特願平10-160208 (特開平11-353555) | 株式会社日立製作所 |
| 特願2000-205374 (特開2001-076058) | フォンドット コムジャバ* |
| 特願2001-273961 (特開2003-085651) (被) | 東芝テック株式会社 |